

自由貿易体制をめぐる国際環境の変化*

—経済停滞の長期化と保護貿易主義についての—考察—

渡部 福太郎

はじめに

自由貿易体制をめぐる国際環境は過去 1 年の間かなり変化してきた。それは自由貿易体制にとってかならずしも望ましいものとはいえないものである。もちろん、世界経済における経済停滞の長期化にともなって原油市況が悪化し、ついにその価格は値下りを示すようになった。その値下りが生じないようにすることは産油国の利害にからむ重大事であり、産油国はそれを喰いとめるために努力を重ねてきた。それにもかかわらず、石油輸出国機構 (OPEC) の総会は供給限をめぐる方策について一致がえられないままに散会したことは「自由貿易体制の視点」からは疑いもなく歓迎すべきことといっても言い過ぎではないであろう。

しかし、それ以外の領域では、石油市場における「有利な展開」とはまったく逆であり、輸入制限的な動きがますます高まっている。たとえば、フランスがビデオ・デッキの輸入制限的な効果を計算にいれてとった検査地の変更というような「しつけの悪い」やり方などは、かつては考えられなかったことである。各国は保護主義的な政策を押し進めようとするとき、日本の不十分な市場開放を理由

にあげ、日本の輸入制限措置と対等のところまで制限するのは当然のことであると強調している。つまり日本は得手勝手な「保護主義者」だと主張しているのである。

その意味で、現状はかなり深酷と考えてよい。1982年11月におこなわれたガット閣僚会議はきわめて抽象的な原則論を述べるにとどまり、事実上、この事態に対し効果的な成果をうみだすこともできずに終了してしまった。この論文は、こうした状況を念頭におきながら自由貿易体制をめぐる国際環境の変化について考察したものである。

以下に、この論稿の内容を目次的に示しておくことにする。

I 国際経済の現状概観

- I-(1) 経済停滞の悪化
- I-(2) 物価上昇率の低下
- I-(3) 開発途上国経済の悪化
- I-(4) 貿易摩擦の増大
- I-(5) 国際経済体制の危機という見方の拡大

II 先進国の経済停滞の分析

- II-(1) 経済停滞をめぐる「予想」
- II-(2) 経済循環的な視点
- II-(3) 構造変化をみる視点
- II-(4) アメリカとイギリスの経済活性化政策の実行
- II-(5) 「二大政策理論」の「対立」

* この論文は講義における学生の参考用としての機能を果たすことを考えて書かれている。その点を付言しておきたい。

Ⅲ 国際貿易体制の基盤の変化

- Ⅲ-(1) 国際経済社会の抱える問題
- Ⅲ-(2) 開放・保護・分配問題
- Ⅲ-(3) 摩擦の長期的視点

Ⅳ 開発途上国および社会主義圏との関係

- Ⅳ-(1) 新興工業国の問題
- Ⅳ-(2) 援助・貿易・産業調整
- Ⅳ-(3) その他の諸問題

Ⅴ 自由貿易体制の「危機」

- Ⅴ-(1) 自由貿易体制を支えてきた要因
- Ⅴ-(2) 保護主義を強める経済停滞
- Ⅴ-(3) 保護主義と経済の再活性化のトレード・オフ

I 国際経済の現状概観

I-(1) 経済停滞の悪化

1981年の世界経済は停滞を続けていたが、1982年もまたその停滞から抜けだすことができなかった。81年の予測では多くの人が82年後半には世界経済は好況に向っていくと予想していたが、その予測ははずれてしまった。その上、先進国を中心として失業はしだいに増大し、事態はむしろ悪化した。世界貿易の伸びも衰え、ついに減少に転じてしまった。79年末の第2次石油ショック以来の激しい物価の上昇はこれまでほとんど衰えをみせず続けてきたが、世界経済をおおった3年つづきの経済活動の停滞のために、ついに物価はその上昇テンポをおとし始めた。これは82年の世界経済の唯一つの明るい面といえる。

もっとも、世界経済にはもう一つの明るい面があった。それはこれまで世界的に高金利がつづいてきたが、82年の終りにいたって、ようやくその高金利に下降現象があらわれたことである。しかし明るくなったのはそれだ

けである。世界各国において保護貿易主義の圧力はますます高まり、経済摩擦は増大した。他方、非産油開発途上国の対外債務は予想以上の増大を示してきた。また東西二つの経済圏の間に政治的緊張が高まり、両経済圏の間の貿易経済関係がそれによって強く左右されるようになってしまった。さらに、それをめぐって先進国間に政策上の対立が生じ、経済摩擦激化に一役買った。このようにつぎつぎと難問が出現した。世界経済は経済活動の停滞と失業増大という難問の上、さらにいくつもの難問を抱えこんだのである。

先進国首脳会議（サミット）をはじめとして、いくつもの国際会議がそれら難問の解決をめざして開催されたけれども、各国の利害がからむため、見解の一致はえられなかった。それらの会議は満足すべき成果をあげることはほとんどできなかった。まさに不毛の年であった。

先進国における経済活動はすでに80年、81年と全般的に相当の停滞状態にあったが、82年にはいると、それはついに81年水準以下になってしまった。先進国における1970年代の国民総生産の平均成長率は3.2%であったが、81年にはそれが半分以下の1.2%という成長率になった。82年にはその成長率はマイナス0.5%になり、国民総生産は81年以下の水準に減少したのである。

もちろん、国によって状況は異なっている。アメリカでは81年には1.9%で成長したが、82年にはそれがマイナス1.7%と逆転し、また81年にマイナス0.2%の成長となった西ドイツも82年にはマイナス1.2%の成長となった。カナダはとくにひどく81年の2.9%成長からマイナス5%という逆転である。82年に成長率がマイナスになった国はそのほかにベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、スイス等があり、先進国で2%以上の成長率を示した国は、日本の2.5%以外にはなかった。81年において4%前後の成長をとげたオース

自由貿易体制をめぐる国際環境の変化

第 I-1 表 主要工業国の実質国民総生産と消費者物価の動き

	1981構成比	実質国民総生産伸び率(%)			消費者物価上昇率(%)		
		1970~ 1980平均	1982上期	1982下期	1971~ 1978平均	1981	1982*
		アメリカ	38.5	2.9	▲3.4	0	6.7
日本	14.8	4.8	2.6	2.7	9.8	4.9	3.2
西ドイツ	9.0	2.8	▲0.6	▲4.2	5.2	5.9	4.9
フランス	7.5	3.6	1.4	0.2	9.0	13.4	10.1
イギリス	6.5	1.9	1.3	▲0.5	13.2	11.9	7.3
イタリア	4.6	3.1	3.6	▲1.7	13.0	19.5	17.1
カナダ	3.6	4.1	▲7.3	▲4.2	7.6	12.5	10.4
先進工業国	100.0	3.2	▲0.8	0	8.5	10.6	7.3

注) * 1982年9月末までの12ヵ月間の上昇率である。▲印はマイナスを示す。OECD:Economic Outlook, No.32 (1982. 12)による。

第 I-2 表 主要工業国の雇用増加率と失業率

	雇用の対前期変化率(%)				失業率(%)			
	1981	1982	同上期	同下期	1981	1982	同上期	同下期
アメリカ	1.1	▲0.7	▲1.4	0	7.6	9.5	9.1	10.0
日本	0.8	1.0	1.4	0.2	2.2	2.2	2.3	2.2
西ドイツ	▲0.8	▲1.7	▲2.3	▲1.5	4.8	7.0	6.3	7.5
フランス	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.5	7.3	8.5	8.1	9.0
イギリス	▲4.8	▲3.0	▲2.6	▲3.0	10.6	12.2	11.7	12.5
イタリア	0.4	0	▲0.1	▲0.5	8.5	9.2	9.3	9.2
カナダ	2.6	▲3.0	▲3.7	▲4.5	7.6	11.0	9.4	12.5
フィンランド	2.3	▲3.3**	—	—	5.3	—	6.2*	7.0*
オランダ	▲4.5	▲3.6**	—	—	9.0	—	8.9*	10.4*
スウェーデン	▲3.5	▲6.3**	—	—	2.5	—	3.0*	3.4*
先進工業国	0.1	▲0.5	▲0.8	▲0.5	7.1	8.5	8.1	9.0

注) * それぞれ第1四半期末、第2四半期末における失業率である。

** フィンランドは6月、オランダは3月、スウェーデンは6月の対前年同月比の増加率である。▲印はマイナスを示す。OECD:Economic Outlook, (1982. 12) および UN:Monthly Bulletin of Statistics, (1982. 11)による。

トラリヤとニュージーランドも82年にはそれぞれ0.7%とマイナス0.5%という状況である。西ヨーロッパ諸国は全体としてかろうじて0.2%の成長となったが、これはほとんど横ばいのゼロ成長とみてよい成長率である。

注目すべき点は、82年を上期と下期に分けてみると、先進国全体としてみると、上期には成長率がマイナスであったが下期にはそ

れがゼロになっていることである。先進国全体としては弱々しくはあるが、経済活動水準が下げ止まったことになる。しかし、ヨーロッパの主要4カ国のいずれも、下期の経済成長率は大きく下落しており、とくに西ドイツの落ち込みはひどくなっている。アメリカとカナダは下期においてわずかながら改善されているが、とても景気上昇といえるようなも

のではない。

先進国全体のマイナス成長を反映して、先進国における雇用水準は全体として81年より0.5%ほど低下してしまっただ。多くの国において雇用は81年に比して減少した。81年より雇用が増加したのは日本ぐらいである。もちろん、先進国における失業者数は増加した。81年において全体ですでに約2,500万人もいた失業者は82年にはさらに増加して約3,000万人となった。そのうち過半数は西ヨーロッパ諸国の失業者である。とくに問題なのは、先進国の失業者は82年上期から下期へと増加していることである。経済活動の落ちこみがいかに大きかったかがわかる。

先進国の失業率は1960年代には平均2.6%程度であった。それが70年代前半には平均3.5%に上昇し、後半になるとさらに5.2%となり、80年代にはいると7%に増大している。82年にはいると事態はさらに悪化し、82年上期には8.1%、下期には9%となった。その上、82年の下期には失業率が2桁レベルに増大している国がいくつもあることである。このように高い失業率は戦後はいじめてのことである。1930年代の悪夢を思いだすのも当然である。

I-(2) 物価上昇率の低下

このように、生産も雇用も減少し失業者が増大している反面、物価はしだいに落ちつきをみせてきた。先進国全体を平均すると、82年の物価上昇率は平均7.3%となっている。これは81年の10.6%に比較してかなりの低下である。ようやく2桁の上昇率から脱却できたようにみえる。それでも、オーストラリアとニュージーランドはそれぞれに12%と16%の上昇率を示し、フランス、イタリア、カナダとともに2桁水準にある。ノールウェイやアイルランドもそれぞれ10.8%と17.0%となっている。2桁の上昇率の国はまだかなりある。

物価の急激な上昇がおきたのは、73年の第一次石油ショック以後からであり、それ以前の1960年代の10年間をとってみると、平均3.3%の上昇率であった。82年にかなり低下したといっても、まだ3.3%の水準までは下がっていない。先進工業国のなかで、1960年代の10年間における消費者物価の平均上昇率よりも低くなった国は日本だ数であった。いずれの国も1960年代におけるその国の平均物価上昇率よりも高くなっている。しかし、82年後半にはいると物価上昇率はかなりの速度で低下し、その差はすこし小さくなってきた。

各国政府はこれまで様に強い金融引締政策と財政支出抑制をはかってきた。これは79年の第二次石油ショック以後における物価の急激な上昇を抑制するためであった。82年6月フランスで開かれた先進国首脳会議、いわゆるベルサイユ・サミットにおいても、通貨安定のため各国がインフレーションの抑制に力をそそぐことをその宣言の一項としたが、多くの国が2桁水準の物価上昇に悩まされたことから、それは当然のことであった。この物価上昇率が急速に低下してきたのは強い抑制政策の結果である。

もっとも財政支出抑制についてはかならずしもインフレーションの抑制が目的ではなかった。それはむしろ財政赤字の拡大抑制を旨としたものであった。いずれの国においても所得にせめる税収の割合が増大しているなかでの財政赤字拡大である。財政赤字のこれ以上の拡大は、経済全体に悪影響をあたえると判断される段階にまできていたのである。世界各国のこの財政赤字抑制は82年にとくに大きい問題となった。

I-(3) 開発途上国経済の悪化

開発途上国の経済状況は先進工業国におとらず悪くなった。先進国における経済活動の停滞によって、82年には先進国の輸入量は少しも増加しなかった。それが経済状況悪化の

第 I-3 表 開発途上国の工業生産と消費者物価の動き

	製造工業生産指数		同増加率 (%)	消費者物価指数		同上昇率 (%)
	1981	1982*		1981	1982*	
アルゼンチン	81	73(6)	▲14.1	529776	1104718 (6)	125.0
ブラジル	115	131(5)	14.9	2585	4744 (5)	100.5
韓国	239	256(5)	3.2	555.8	591.6(6)	5.2
インド	136	136(5)	0.6	233.1	255.4(6)	7.0
メキシコ	150	146(1)	3.5	535.3	788.0(6)	49.6
マレーシア	173	174(4)	▲1.7	194.3	205.9(6)	5.1
ジンバブエ	121	121(4)	0	233.5	252.9(3)	9.6
インドネシア	—	—	—	175.4	190.5(6)	9.0
ケニヤ	—	—	—	274.1	342.7(6)	26.2
チェコスロバキヤ	—	—	—	112.7	116.8(3)	3.7
ハンガリー	121	134(6)	3.1	162.5	173.7(6)	4.4
ユーゴスラビヤ	146	154(6)	0	789.4	1035.0(6)	31.1

注) * 括弧内の数字は月を示す。増加率と上昇率はそれぞれ1981年同月に対比しての変化率である。指数は製造工業生産については1975=100、消費者物価については1970=100である。▲印はマイナスを示す。

UN: Monthly Bulletin of Statistics, (1982, 11) による。

有力な原因の一つであった。先進国からの輸入は81年には増加したが、82年には減少した。それは、開発途上国に十分な輸入資金がなくなったためである。

石油輸出国の輸出も激減した。81年につづき、82年も原油の先進国への輸出は15%以上も減少した。そのため石油輸出国の輸入は81年には26%も増加したにもかかわらず、82年には6.7%しか増加しなかった。また非産油開発途上国の輸入も前年には5.7%の増加を示したが、82年には逆に3.2%の減少になった。それは非産油開発途上国の輸出が、81年に10%の増加を示したのに、82年にはわずか3%の増加へと激減したからである。

こうして82年には世界貿易は縮小したが、この貿易の縮小は、逆に世界の生産活動にはね返り、世界経済の停滞に拍車をかけた。それでも、開発途上国の工業生産は上昇していたし、消費者物価の上昇率も一部を除いてはそれほどひどい状態にはなっていなかった。ただしアルゼンチン、ブラジル、メキシコなどのラテン・アメリカ諸国はかなり激しい物価上昇となっていた。フォークランド紛争の

アルゼンチンを別とすれば、開発途上国の工業生産は、3.5%の減少を示した先進国の工業生産よりはましであった。

これは、開発途上国の多くが生産の拡大政策をとってきたことから当然であった。その生産の主力が原油である石油輸出国だけは世界的な石油需要の減退によって大きい影響を受けた。82年12月に開かれた石油輸出国機構の総会では原油生産の削減について合意がえられず、計画減産は失敗した。開発途上国経済は先進国経済の停滞の影響を受けて一様に悪化したのである。

〔開発途上国の債務増大〕 開発途上国は先進工業国からますます巨額の資金を借り入れる必要があった。それらの国の多くは野心的な開発政策を進めていた。そのため開発途上国の輸入は増大し、それは輸出をはるかに上回った。その輸入資金の不足をうめるための借入れはますます大きく膨れあがってきた。また世界的な高金利は開発途上国の金利負担を増加させた。対外債務は累積した。この債務累積が進行するにつれ、国際金融面の不安も生じてきた。この累積債務のかなりの部分

は先進工業国の民間金融機関の貸出しによって、これが返済不能という事態になれば、それらの金融機関は大打撃をうけることは間違いないからである。対外債務の増加を抑制するには、まず開発政策の速度を低下させることが必要である。これを簡単に実行できるならば問題はないが、その開発政策の速度を急速におとすことはそれ自体また厄介な経済的・政治的困難をひきおこしてしまう。しかし、先進工業国の停滞がつづくかぎり、現在の開発速度をある限度まではどうしてもおとさねばならない状態になってしまったのである。

アメリカの連邦準備銀行は、82年7月から8月にかけてわずか1ヶ月の間に3回も公定歩合を引き下げたが、これはアメリカの物価上昇率が82年春頃から低下しはじめたことと失業が予想以上に増大してきたからであった。このアメリカの金利引下げは先進国の経済活動の上昇への足枷をはずし、国際通貨市場への悪影響を解消すると期待されたが、同時に、対外債務の累積になやむ開発途上国の利子支払いの負担を軽減するものとして歓迎された。

〔国際不均衡の僅かな改善〕 世界の経済活動の停滞のなかで先進国の貿易収支は改善された。そうはいっても前年に比して20億ドルほど赤字が少なくなっただけであり、赤字は270億ドルもあった。経常収支になると390億ドルの赤字となり、事態は81年よりも悪化している。非産油開発途上国もまた貿易収支の赤字が減少したが、赤字は470億ドルもあり、経常収支の赤字も僅か減少したとはいっても、なお630億ドルもある。いずれにしても巨額である。他方、石油輸出国の黒字は貿易収支で550億ドル、経常収支で20億ドルを計上したが、81年に比して大幅に減少した。

結局において、先進国、石油輸出国、非産油開発途上国の三つのグループ間にみられた対外収支の格差は縮小した。これは主として

石油輸出欠の対外収支の黒字が大幅に減少したからである。それを補ったのが、非産油開発途上国への先進国からの援助であった。これがなかった非産油開発途上国の赤字はさらに増大したであろう。

I-(4) 貿易摩擦の増大

世界経済における問題現象のなかでもっとも解決が難しく、その上当事国間に激しい対立をひきおこしたものは貿易をめぐる各種の摩擦である。例年、先進国首脳会議は保護主義的傾向への歯止めの必要性和自由貿易の原則の堅持を宣言するが、ベルサイユ・サミットでも同様であった。しかし、それにもかかわらず、とくに先進国の間ではたえず輸出増大をめぐる激しい対立がおきた。

アメリカでは輸入抑制をめざした保護主義勢力が議会で力を拡大し、保護主義的立法措置をとろうと画策した。フランスでは事実上の輸入制限を実現するために輸入検査手続のいささか質の良くない変更をおこなった。また、各国の産業政策をめぐる非難が繰り返された。たとえば EC における共通農業政策としての農業補助金は、アメリカへの農産物輸出にからみ両者の間で摩擦の種となった。日本の先端技術開発政策としての政府助成に対しては、先端技術品貿易における不正競争という非難が加えられた。

また、日本の農畜産物貿易における輸入割当は輸入制限政策であり、日本の商慣習や輸入手続きの複雑さは一種の非関税障壁であるとの攻撃が加えられた。市場開放はアメリカと EC による日本の保護主義批判であった。EC のなかにおいてもブドウ酒や酪農品などの貿易をめぐるお互いに相手を非難した。

輸出が一方向的に拡大しすぎるということで、輸出の自主規制が求められたり、それからんで複雑な問題がおきた。たとえば、輸出自主規制とともに、第三国を経由する輸入を抑制するための取極めや、輸出の矛先がその当

事国から他方の国へむかわせないための取極めが関係国でおこなわれた。繊維製品の貿易をめぐる国際協定の改定のさいには、開発途上国側は輸出割当の拡大を主張し、アメリカやECなどの輸入国側はその制限強化を主張して対立した。開発途上国は先進工業国の市場開放を求め、先進工業国は、開発途上国といってもかなり工業化の進んだ国は国内産業の保護政策をやめるべきだと主張した。

保護主義的立法の試みがつぎつぎとおこり、事実上の保護主義的措置がしだいに増加している状況は、世界経済の安定的成長と貿易拡大にとって問題である、という危機感を背景にしてガット閣僚会議が82年11月に開かれたが難行し、保護主義の克服についての一般的合意はできたが、具体的な問題についての討議はまったく進展をみなかった。貿易をめぐる紛争の増加によりガットへの提訴案件は増大をつづけたが、解決はつかなかった。

貿易をめぐる対立はソ連東欧圏との貿易についてもおきた。ポーランドの「連帯」をめぐる政治情勢の悪化は軍部による戒厳令公布にいたり頂点に達したが、それは西側を驚かせ、対ソ経済制裁へと発展した。この経済制裁はEC諸国や日本のソ連へのガス・パイプライン建設関連の機械輸出も規制する、とアメリカが主張したことから、両者の間の対ソ貿易政策をめぐる対立が激化した。アメリカのソ連向けの穀物輸出解除は事態と深刻にしたが、82年末までには一応の対ソ貿易をめぐる合意が成立した。しかしフランスはついにその合意をうけつげなかつた。

東西関係の緊張は貿易に悪影響をあたえたが、資本供与などの取引に対しても悪影響をあたえた。しかし、ヨーロッパ大陸の諸国は東西境界線で国境をわかつており、相互に物的にも金融的にも深い結びつきをもっているため、東西関係の緊張が高まってもそれがただちに経済取引の縮減停止へと直線的に進むことが困難となっている。

I-(5) 国際経済体制の危機という見方の拡大

世界経済における摩擦の増大のもっとも基礎的要因は先進工業国を中心とする長期の経済停滞であった。長期の経済引締政策は遊休設備と失業を増大させ、生産性の伸びを低下させ、労働意欲や投資意欲を衰えさせた。世界経済は景気の底に沈んでしまった。1930年代の世界大不況の再来が噂されるようになった。82年にはいって一段と市場を狭められた各国の産業は、競争的輸入を締め出すための政治的圧力を増加させた。不当な輸入増加から自国産業を守るという主張は強い政治勢力をその周辺に結集した。こうして自由貿易を根幹とする国際経済体制の危機を世界各国に痛感させるほど保護主義の風潮が高まったのである。

先進国を中心とする長期の経済停滞はまた開発途上国からの輸入需要を激減させ、原油価格や一次産品価格を低落させた。輸出収入が減少したため、開発途上国は先進国からの輸入をやむをえず減少させた。82年半ば以降の急速な経済の落ちこみはそのためであった。82年半ばまで続けられたアメリカの高金利政策はEC諸国や日本の金利引下げを不可能にしていたが、それは経済の世界的停滞をもたらしただけでなく、対外債務国の利子負担を増大させ、債務の借替えと累積の有力な要因の一つとなった。開発途上国は実物面からも金融面からも打撃をうけたのである。

世界経済はまだ経済活動の回復を確かなものとはしていない。82年が世界景気の「底」の年となり、83年に回復軌道にのるのか、それとも、さらに事態が悪化するのか、年末になってもはっきりしないまま、世界経済は83年に押し流されるように入ってしまった。

II 先進国の経済停滞の分析

II-(1) 経済停滞をめぐる「予想」

前節に述べたように、先進工業世界は経済的停滞のなかにある。これほど長期にわたって停滞をつづけているのは戦後はじめてのことである。1973年の第1次オイル・ショックと1979年の第2次オイル・ショックをへて先進工業世界は経済的停滞の底で微かな波動を繰り返すのみであり、いつになったらその底から力づよく浮上してくるのか見当もつかないかに思われる状況にある。これまで、「来年の秋頃から回復するだろう」という予測が毎年 OECD 当局によって公表されてきたが、しかしいつもその予測は裏切られてきた。「来年の秋」が近づいてきても、経済活動は力づよく浮上の様子をみせなかったのである。

経済を浮上させる何か有効な政策はないのだろうか——これは当然にでてくる疑問であろう。これまでの経済学の発展にもかかわらず、経済活動水準を上昇させる手段を政策当局に暗示することができないとしたら、これはいささか問題である、と人びとは思っている。事態はきわめて深刻である。そもそもこの長期にわたる不況の妥当な分析がなければ対応策をたてようがない。現在の先進工業世界を中心とする世界的不況をひきおこしている要因はなにか。話しはここから始めなくてはならない。

経済的停滞は、放置しておいても自然に回復する、というのが、伝統的な景気理論の教えるところである。しかし、自然に回復するのをまっぴりしては不況がいつまで続くのかわからない。それで厄介な問題がないならば、別に政策的対応が要求されることもないであろうが、現実はそのようではない。不況の進行にともなって失業が増大していくとき、それは社会不安をうみだし、ときには政治的不安をひきおこす。その可能性はつねに存在してい

るし、事実、失業問題は先進工業世界における最大の経済問題の一つである。

1983年初頭において先進工業世界では2,300万人から2,400万人ぐらゐの失業者がいると予想されている。この失業者数は戦後最大といってよい大きさであり、失業率はかなり高水準にあり、10パーセント台にある国も2,3にとどまらない。現状を1930年代の再来とみる人びとがでてくるのも不思議ではないと思える状態である。もし現状を1930年代の状況と類似しているとみるならば、事態は文字通りに深刻なものともみなしてはならない。それは状況が景気波動の一局面ではなく、経済全体に構造的変化がおきていることを意味しているからである。

したがって、もしその構造的変化に対応した適切な対応がおこなわれなければ、1930年代の歴史がもう一度繰り返えされることになってしまうかもしれないのである。それは激しい貿易をめぐる先進工業国間の対立と摩擦、そこから生じる保護主義の拡大へと結びついていくであろう。保護主義の拡大とそれにひきつづいた排他的な経済ブロックの形成は、1930年代を特徴づける大きな経済の動きであったが、それは先進工業世界の経済的停滞と失業の増大によって生みだされたものであった。当時は現代社会にみられるような失業保険制度は確立されていなかった。このことが、保護主義の拡大と排他的なブロック形成を促進した大きい要因となったと思われる。

II-(2) 経済循環的な視点

これまでの先進工業世界の経済成長率の変動経過をたどってみると、それはきわめて明瞭な循環的変動を示していることがわかる。もちろん、そのサイクルの期間の長さはまちまちである。しかしよくみると、1970年代にはいつから、その変動に変化がおきている。1970年から73年までの成長率の大幅な上昇にひきつづく2年間では、成長率は急速な

自由貿易体制をめぐる国際環境の変化

第 II-1 表 先進国の主要指標の推移

実質成長率	年平均	1961～69 5.1	1970～73 4.6	1974～79 2.7	1980～81 1.4
消費者物価指数	年平均	1961～67 2.6	1968～72 3.8	1973～78 9.7	1979～81 11.1
失業率	年平均	1964～69 2.7	1970～74 3.4	1975～79 5.2	1980～81 6.3

〔資料出所〕 付表1による。数値は%表示である。

低下を示してマイナスとなり、1976年に少しばかり大きくなったがとても景気上昇にはほど遠く、たちまち低下は転じ、そのまま1982年にマイナスとなってしまふ。最低3.6パーセントと最高6.3パーセントの間を振幅するサイクルは、最低-0.4パーセントと最高3.7パーセントの間を振幅するサイクルに変化している。サイクルの区分のやり方はいろいろとあるが、いずれにしても状況が悪化していることだけは間違いない。

失業率もそれに対応して増大しているが、それは当然である。しかし、それと同時に消費者物価もまた増大している。いわゆるスタグフレーション構造の悪化が生じていたのである。景気の循環的変動はスタグフレーション構造の悪化という基礎的状況の変化をともなっていた。そればかりではなかった。労働生産性もまた低下してきた。先進工業世界における労働生産性の上昇率は1960年から67年までは年平均4パーセント、67年から73年までは年平均3.8パーセント、73年から80年までは年平均1.5パーセント、81年からはさらに年平均1パーセントとなっている。これもまたスタグフレーション構造の悪化と同様に示摘されなければならない基礎的状況の変化である。

これにさらにもうひとつの基礎的状況の変化が加える。それは国際収支の悪化である。経済収支における収支残高は、1960年代の中ば以降急速に変化し、1965年から69年までの収支合計は39億ドルの黒字、1970年から1973

年までの収支合計は86億ドルの黒字、これにたいし、1974年から82年までの1,500億ドルの赤字となっている。これは驚くほど大きな変化である。オイル・ショックがその主因であることははっきりしている。その意味では、生産、物価、雇用、国際収支の「四重苦」に見舞われていることはたしかである。そのうち国際収支だけはまったく外的要因によるといえる。しかし、他の三つの国内現象については主として外的要因によるとはいえない。内的要因による部分が相当にある。

II-(3) 構造変化とみる視点

ここからもう一つの視点がでてくる。それは先進工業世界の現状は構造的なものが原因であるとみる。

そのなかの一つの見解によると、先進工業世界における経済活動は半世紀単位で考える必要のある長期波動を画いており、現在はその長期波動の下降線をたどっている時期にあたる。この下降は20世紀の終りまで続くので、経済活動がつぎの波動の上昇過程にはいるのは21世紀になってからである。この見方にしたがうならば、現在の先進工業世界をおそっている経済的停滞は、どのような政策的対応をおこなってみても、近い将来において明白な好況過程にはいる可能性はほとんどないことになる。せいぜいうまくいって弱々しい上昇程度ということになる。

これとは異なったもう一つの見解がある。それは、先進工業世界の経済社会構造が弾力

性を失ない、経済活動を押しあげていくバイタリティを失なったため、現在のような長期の停滞が出現したと主張する。先進工業世界のバイタリティの低下は労働者の労働意欲の減退や企業家の投資意欲の低迷をもたらし、それはさらに市場経済の調整機能の低下や財政の硬直化・赤字化などのさまざまな病理的現象の続発をひきおこした。これらの現象はいわゆる「先進国病」といわれる症状群であり、成熟社会における病理現象が経済活動におけるバイタリティの減退とそれに帰因する経済的停滞をもたらしている。こうしたバイタリティの減退が先進工業世界の特徴とすると、それにたいする政策的対応を考えることはそれほど簡単なことではない。かりにアキレス腱に相当するような要因については何らかの処方箋をかくことができて、それにもとづく治療効果の出現をそんなに短期的にかつ簡単には期待することはできないかもしれない。

また、現在の経済的停滞の病状についても大きく分けると二つの診断がだされている。経済的停滞の指標としてはおもに第2次産業部門を中心とした生産活動水準をとるのがこれまでの方式である。しかし、他方にこれはかならずしも妥当ではない、とみる視点がある。先進工業社会において最近一つの変化が生じている。それは各産業のウェイトが大きく変化していることである。第2次産業部門のウェイトは低下し、第3次産業部門のウェイトが大幅に増加しているのである。これは産業構造のソフト化・サービス化といわれている現象であり、ハード・インダストリーとも呼べる第2次産業にたいしてソフト・インダストリーとも呼ぶべき第3次産業部門が大きく成長している。これに対応して消費構造が大きくソフト化している。これは、第2次産業部門を中心とした経済活動指標では実情の把握にバイアスがでてくることを意味している。そうすると、経済的停滞についての病

状診断にあたってはこの点を十分に考慮しなければならなくなる。

このようにみえてくると、先進工業世界の直面している経済的停滞からの脱却を考えると、どの視点にたつかによって、その処方箋は異なってくる。ただ一つだけ確実にいえることがある。それは、景気循環要素がいかに強く存在していても、景気循環の一つのサイクルを経過するごとに状況が悪化してきているという事実にはたいしては、十分な考慮が払われなければならない、ということである。

1960年代においては、経済活動が低迷している場合にとられるべきマクロ経済政策については、大方の見解は一致していたように思われる。総需要の拡大が中心にすえられ、財政支出と金利水準がそのための政策手段として用いられた。しかし、1970年代にはいってから、そのような見解の一致はしだいに崩れはじめた、伝統的な経済政策によってスタグフレーションの悪化に対応することが困難となったからである。

先進工業社会のなかにはっきりとは説明できない質的な変化がおきた、という見方が有力になってきた。その質的な変化の核となっているもの、それは先進工業社会のバイタリティの減退である。長期波動ということではスタグフレーションの悪化の説明はつかない。産業・需要構造のソフト化現象、それもまたその質的な変化のなかにはいるであろう。経済活動の循環的変動はそうした質的な変化のなかで生じているのである。

II-(4) アメリカとイギリスの経済活性化政策の実行

こうした状況のなかで、アメリカやイギリスの経済再活性化政策がうまれてきた。その経済の再活性化政策の採用が同時に「東西関係の緊張化」をともなったが、経済の再活性化の選択が政治的保守化の選択と必然的に結びついているものなのか、それとも偶然なの

第 II-2 表 主要国実質成長率の推移

アメリカ	年平均	1961~66 4.8	1967~73 3.3	1974~79 2.6	1980~81 1.0
日本	年平均	1961~69 10.8	1970~73 8.0	1974~79 3.7	1980~81 3.8
西ドイツ	年平均	1961~67 4.0	1968~73 5.1	1974~79 2.5	1980~81 1.1
フランス	年平均	1961~66 5.7	1967~73 5.5	1974~79 3.1	1980~81 0.7
イギリス	年平均	1961~67 2.9	1968~73 3.4	1974~79 1.4	1980~81 ▲ 2.0
イタリア	年平均	1961~65 5.2	1966~73 5.4	1974~79 2.7	1980~81 1.9
カナダ	年平均	1961~66 5.9	1967~73 5.3	1974~79 3.3	1980~81 2.2

〔資料出所〕 付表 2 による。数値は%表示である。

か、それはわからない。しかし、それが経済の再活性化政策そのものに負担を加えることになった。先進工業世界の GNP の 34 パーセントをしめるアメリカの政策は、先進国経済に大きい波及効果をもつとしてもそれは当然であろう。西ヨーロッパ大陸諸国や日本も多かれ少なかれアメリカの経済政策の影響をうけた。

そこでの政策は二つの柱をもっている。一つは金融政策、もう一つは財政政策である。アメリカはこの両面において伝統的な政策スタンスを転換させた。経済の再活性化のためには労働意欲、貯蓄意欲、投資意欲の増大が必要であるという視点にたち、まず、それら意欲を害しているインフレーション心理（期待）を払拭するための通貨の供給管理を採用した。またそれらの意欲を刺激するための措置として、税制面において減税政策を打ちだし、支出面において移転支出（社会保障支出など）の見なおしをおこなった。さらに、民間企業の生産・投資活動を活発にするため、政府の規制・介入をできるだけ撤廃することとし、政府の財政規模を縮小させることとし

た。

これは供給重視の経済政策とよばれ、景気のコントロールに力点をおく需要管理政策と対照的なものとみなされた。後者の視点にたつならば、経済活動水準を引き上げるためには何よりもまず需要拡大策をとらなければならない。いわゆるケインジアン政策である。

金融面では金利の引下げ、そのための通貨供給の増大であり、財政面では財政支出の増大である。そのために財政赤字となっても、それは経済活動水準の上昇による財政黒字によって相殺されることになる。税収は経済活動水準に依存してきまってくるものであり、政策手段は財政支出であって税収ではない。いうまでもなく、この一群の政策はいわゆるケインジアン政策である。

しかし、アメリカのレーガン政権はこの一群の需要拡大政策をとらなかった。むしろ、通貨供給量を厳しく抑制し、公定歩合を引きあげた。市中金利は空前の高さに達した。他方、労働、消費、投資にたいする意欲を高めるために、累進税の是正を含む減税政策に着

第 II-3 表 主要国消費者物価指数の推移

アメリカ	年平均	1961~65 1.3	1966~72 4.1	1973~78 7.7	1979~81 11.7
日本	年平均	1961~64 6.1	1965~72 5.6	1973~77 13.1	1978~81 5.1
西ドイツ	年平均	1961~66 2.9	1967~70 2.4	1971~78 5.2	1979~81 5.2
フランス	年平均	1961~67 3.5	1968~73 5.9	1974~78 10.7	1979~81 12.6
イギリス	年平均	1961~67 3.5	1968~73 6.6	1974~78 15.0	1979~81 14.4
イタリア	年平均	1961~64 1.3	1965~72 3.8	1973~79 15.6	1980~81 20.4
カナダ	年平均	1961~64 8.2	1965~72 3.7	1973~79 9.0	1980~81 11.3

[資料出所] 付表3による。数値は%表示である。

第 II-4 表 主要国失業率の推移

アメリカ	年平均	1961~65 5.5	1966~73 4.4	1973~79 6.6	1980~81 7.3
日本	年平均	1961~63 1.0	1964~74 1.2	1975~79 2.0	1980~81 2.1
西ドイツ	年平均	1961~66 0.5	1967~73 1.0	1974~80 3.2	1981 4.4
フランス	年平均	1964~67 1.7	1968~74 2.6	1975~78 4.6	1979~81 6.5
イギリス	年平均	1964~66 2.4	1967~75 3.4	1976~79 6.2	1980~81 9.4
イタリア	年平均	1961~64 3.9	1965~76 6.0	1977~80 7.3	1981 8.3
カナダ	年平均	1964~69 4.0	1970~74 5.7	1975~79 7.5	1980~81 7.5

[資料出所] 付表4による。数値は%表示である。

手し、また社会保障支出の抑制など財政支出の削減を計った。しかし、強力なアメリカ再現のための軍事費の増加等もあり、財政支出の抑制は困難となった。結局において、大幅な増加が予想される財政赤字を少しでも削減するために減税政策をあきらめ、逆に増税に

ふみきらざるをえなくなった。

このような金融財政政策によって、国内総需要の伸びは抑制され、経済成長率は大幅に低下し、失業率は急速に増大し、1930年代の再来といわれるほど経済活動は鈍化した。ついにインフレーションは鎮まってしまった。

しかし、それはまた10パーセントをこえる、かつてない高い失業率という犠牲をともなった。

イギリスも類似の政策をとったことも手伝い、世界的高金利現象が出現し、EC諸国も日本もそれにひきづられた。相互依存の深まった世界では当然のことである。いずれの国も総需要は低水準にとどまり、経済活動水準の上昇は期待できなくなった。そのための税収不足によって財政赤字は増大し、財政支出の抑制と増税にめぐる論議が「財政再建」の旗印のもとに浮上してきた。不況下の「財政再建」は不況を悪化させることはできても緩和させることはできない。総需要を財政面から拡大しようとすると、財政赤字拡大はさげられない。もし赤字国債の発行増大によって金利が上昇すれば、それは需要拡大への相殺作用がでてくるであろう。もしかするとインフレーションの進行に火をつけてしまうかもしれない。対外収支も不安である。産業構造のソフト化を背景に自然治癒をまつしかないという可能性もでてくる。政策論的にはキメ手がないということになってしまう。

II-(5) 「二大政策理論」の「対立」

国際的相互作用まで考えることにすると、事態はさらにややこしくなる。インフレーションなき成長を求めて通貨供給を抑制すれば高金利となり、その通貨の対外価値は上昇する。それは輸出を減少し、輸入を増大する。景気刺激のために金利を低下させるならば、その通貨の対外価値は下落し、輸出は増大し、輸入は減少する。アメリカやEC諸国は前者に該当し、日本は後者に該当するから、これでは日本の輸出増大をめぐる摩擦や市場開放をめぐる摩擦はますます激化してしまうであろう。

相互依存の世界では対外的影響は無視できない。アメリカの財政金融政策の狙いは国内経済の再活性化であっても、現実におきてい

ることは、高金利、高失業率、大幅財政赤字、貿易摩擦をともなった空前の経済的停滞である。しかもEC諸国も日本もその停滞を共有せざるをえなくなっている。各国が直面する制約のなかで、そこからの脱出のためにどのような政策を実行すればよいのか、またどこまで実行が可能なのか、誰も断定できずにいる。衆目の一致する決定打がないのである。

豊かな成熟社会である先進工業国で、労働意欲の昂揚や投資意欲の増大をどのようにして実現するのか、かりにそのためむ政策メニューがあるとしても、それは短期的に実現できるものなのか、疑問がわいてくる。意欲という心理的な要因をうごかすものは窮局において経済的な要因ではないのかもしれないし、それは長期的にのみ追求していくことのできるものかもしれない。もしそうだとしたら、長期的にのみ成果が期待できる現象にたいして短期的な視点での政策追求をおこなっていくことは、経済状況を必要以上に混乱させてしまうことになるであろう。

アメリカ、EC諸国そして日本が豊かな成熟社会に達したのは遠い昔のことではない。アメリカは比較的早く、日本は比較的遅くそれに達した。先進工業世界の石油需要や、鉱物資源や一次産品などにたいする需要が急激に拡大し、その価格の急激な上昇をひきおこす原因となった時期は、すでに先進工業世界が豊かな成熟社会にはいった時期にあっていたといえる。それまでの強い労働意欲などが、しだいに力づよさを失なってくるのは、その段階では当然だという見解は否定できないかもしれない。しかし現状をそれだけで説明することはできないし、他方、石油や資源制約もたらす成長の限界を強調し、それによって現状を説明することもできない。

ただ、1950年代から60年代にわたる高い成長を期待することはもはやできないであろうこともまた確かである。エネルギー・資源状況や国際分配状況の変化が生じたからであ

る。現在の労働意欲や投資意欲の減退の一部は上述したような成熟社会の産物かもしれないが、一部は経済的停滞の産物でもある。もしその経済的停滞からの脱却のはずみがついたならば、労働意欲や投資意欲の減退はとまり、再び勢いをもりかえすといっても誤りではない。その意味では現在は一種の悪循環のプロセスにある。

成熟社会の産物とみられる意欲減退については、短期間にそれに歯止めをかけ、かつ昂揚させることはできないであろう。インフレーション心理をなくすための強力な不況の実現が果して速効薬的な効果を發揮して人びとの労働・投資意欲をかきたてることになるかどうかかわからないが、もしそうなったとしたら、それまでの意欲の減退は決して「先進国病」などに類するものではなかったことになる。

短期的な現象と長期的な現象をわけることが重要なのであろう。現在必要なことは、いつまでもインフレーション抑制にこだわらないことであろう。すでにアメリカの金融政策は改められ、先進工業国の金利は低下してきた。第2次産業はなお不況にあえいでいるが、第3次産業はかならずしも不況にあえいでいるわけではないともいう。おそらく現在すでに回復の過程を進みつつあるのかもしれない。もしこのままノーマルな経済活動水準に戻っていたならば、結論はつぎのようになる。インフレーション抑制を優先させた政策がその目的をとげ、経済環境はノーマルになった。その結果、労働者も企業家も成熟社会に相応した活動水準に復帰した。

そのとき「二大経済理論の対立」というきらきらした論争はいささか大げさな演出であったことになるかもしれない。そうはいつても、財政赤字体質やスタグフレーション体質が消えてしまうわけではない。

III 国際貿易体制の基盤の変化

III-(1) 国際経済社会の抱える問題

これまでわれわれはまず現在における世界経済の状況を概観し、つづいて、考察の焦点を先進国経済の長期的停滞にむけ、アメリカやイギリスの現在の政策に典型的にみられる経済政策とその波及効果を、国際経済のフレームワークのなかで考察してきた。その場合、一般によくみられるようなケインジアン・ポリシーとよばれる視点とサプライサイダーやマネタリストの視点とを陽表的に対比させる考察のやり方をとらなかった。それは、そうした「二大政策理論」の「対立」というところで論議を進めていくよりは、現実の経済の進行過程を対象に論議する方が、われわれが論じようとするきわめて現実的な国際経済問題を考察する場合には、より適切とみられたからである。

この節においては、これまでの考察を前提にしながら、現在の国際経済体制の根幹となっている自由貿易体制に考察の焦点をむける。現在自由貿易体制は「危機的な」状況にあるといわれているが、その点を国際経済全体の流れのなかでとりあげることになる。そのさい、経済的分析に加え、それに関連する限りにおいて「政治的」領域をも考察の枠内にとりいれることにしたい。

前節 I, II の考察から明らかになったように、現在、世界は大きくゆれ動いており、重大な時期をむかえているように思われる。もちろん、将来のある時期に到達してみなければ果してそうなのかどうかかわからないであろう。あの1929年のウォール街の株価暴落のとき、人びとはそれが1930年代の世界不況への突入の第一歩とは思っていなかった。それが国際政治経済の「ブルーの時代」の到来を上げる兆と知ったのは後になってのことである。現在がそうした時期に対応するのかどう

かわからないが、しかし国際政治経済がきわめて重大な時期を経過しつつあることは確かであろう。

これまで、アメリカをはじめとして、西ヨーロッパ諸国や日本などの先進工業国はかなり速やかなテンポで「豊かな社会」にむかって進んできた。やや大まかにみるならば、アメリカは1950年代に西ヨーロッパ諸国は1960年代に、そして日本は1970年代にその「豊かな社会」に到達したいといわれている。戦争直後におけるヨーロッパや日本の手から口への貧しい経済状況をふりかえるとき、この短かい年月の間に、ともかく「豊かな社会」といえる段階に到達できたことは驚嘆すべきことである。しかしこれから先、正真正銘の「豊かな社会」にむかってこれまでのように歩みつづけることができるかどうか疑しくなっている。

戦後間もなく確立されたガット・IMF体制は、世界とくに先進工業世界の経済発展にとって不可欠な国際経済体制として機能してきた。この体制は、それみずから内在するメカニズムのために、ついに1973年に大きな変質をとげた。固定相場制から変動相場制への移行はIMF体制の「崩壊」とまでいわれた大きな変化であった。それから5年とたたないうちに、先進工業国間で貿易面におけるトラブルが頻発するようになり、自由貿易の原則を根幹とするガット体制に軋みが生じてきた。

後に説明するように、その軋みは国際経済の内在的メカニズムによって生じたものであったが、しかし、自由貿易体制の場合にはそれをもたらしたもう一つの有力な要因があった。それは第1次、第2次とつづいた石油ショックである。この石油ショックは内在的要因の作用とは異なり、あまりにも劇的に出現したために自由貿易体制を軋ませた決定的な要因であるかのようにみられている。石油は直接的にアラブイスラエル紛争における政治

的武器として使用されたが、この背後には経済的要因が存在している。したがって、石油ショックには、内在的要因の一部としての性格があることを付言しておく必要がある。これをキッカケに世界景気は一変し、国際的分配状況は激変し、各国間の利益の衝突や不一致が大きくなった。

国連は第二次大戦の終わったその年に発足したが、その当初、国連加盟国は51か国であった。それが現在157か国を包含する巨大な国際機構となっている。その憲章は国際社会の政治的安定と経済的發展を約束する理想を示していたが、しかし、その理想はいまだ現実とはならず、国際社会は解決の困難な政治的経済的諸問題の続発に悩まされている。

「豊かな社会」に達した先進工業世界の諸国も、石油輸出国機構をつくっているイスラム世界の諸国もモノカルチャの一次産品国から新興工業国までを含む非産油開発途上の諸国も、それぞれに幾多の問題をそのなかに抱えており、その解決は容易ではない。大量の失業者の発生、インフレーション、債務累積の悪化、世界的に拡散する汚染公害問題、不安定な石油・資源問題の複雑化、国際金融上の困難の増大、激しくなる貿易・経済摩擦、難しくなった南北問題、東西対立の進行、国内的国際的所得分配の深刻化など、どれをとっても国際社会における政治的安定やスムーズな経済発展とはおよそかけ離れた状況を示している。

III-(2) 開放・保護・分配問題

現在、非社会主義圏の中心にある先進工業世界には多種多様な問題が渦巻いている。なかでもとくに深刻な問題、それは頻発する貿易摩擦が自由貿易の礎石を掘り崩そうとしていることである。アメリカと日本、西ヨーロッパ諸国と日本の間の摩擦の具体的な考察は、次章において詳細におこなわれるので、ここでは一つ一つの事例には言及しないことにす

るが、この貿易摩擦がともかくも解消されていくのか、あるいは、さらに困難な途に入り込んでいくのか——それは自由貿易体制の今後に重大な影響をあたえることになるであろう。

先進工業世界における貿易摩擦の中心に日本があり、いわば貿易摩擦の台風の日となっている。戦後、大西洋をはさむ両大陸の先進工業国がガット・IMF体制を確立したとき、その体制の強力な推進国者はアメリカとイギリスであり、その最大擁護者はアメリカであった。その体制のもっとも重要なポイントは、国際社会における貿易の自由であり、資本移動の自由であった。いいかえると、そのポイントは財・サービス・有価証券の国際取引における「自由取引」の原則である。

ただし、一つだけ例外があった。それは、各国通貨の交換（外国為替手形の取引）にあたっては、IMFで定められた固定為替レートのもとでおこなう、ということであった。その他の国際取引については、その取引価格は原則として市場機構のもとで決定されることになっていた。固定為替レートのもとで、外国為替手形の取引を自由におこなう体制、それが戦後確立されたIMF体制の重要な柱であった。ただし、この体制はいくたびかの動揺の後、1973年にいたって大きく変貌する。その変貌の中核は固定相場制の廃止であり、それによって為替レートは市場の動きに応じて自由に変動することになった。

国際市場における自由取引の原則は、今日の国際経済体制の基本原則をなしている。貿易摩擦はまさに基本原則にかかわるところでおきている。摩擦は日本との貿易をめぐるおきているだけでない。アメリカと西ヨーロッパ諸国との間でも個々の生産物の取引をめぐる摩擦が生じている。また西ヨーロッパ諸国の間においても、同じように摩擦がおきている。しかし、先に述べたように、日本との貿易をめぐる摩擦はもっとも激しくまた執

拗につづいている。それはあたかも頑固な腫瘍のようである。手当の結果、すこし治癒したかにみえるので安心しているとまた悪化し、たえず不快な対処しがたい痛みをあたえる。日本とアメリカとの間で、日本と西ヨーロッパ諸国との間で、貿易摩擦はとにかく執拗につづいてきた。その上、この摩擦はしだいに鎮まのていくかにみえたのは錯覚であって、かえってますます激しくなっている。いまでは、アメリカと西ヨーロッパ諸国との貿易摩擦やその他の摩擦も大きくなっている。しかし先進工業世界における貿易摩擦の大きな割合をしめており、もし日本とそれらの地域との間の貿易摩擦がいま突然に消滅してしまったら、先進工業世界をめぐる貿易摩擦の騒音もかなり静穏なものになるかもしれない。

アメリカや西ヨーロッパ諸国と日本との間の貿易摩擦はハードな生産物の取引からソフトなサービス取引におよんでいたが、その焦点は農産物およびサービス貿易、市場開放、先端技術などにむけられ、対象がしぼられてきた。とくに日本市場の閉鎖性は先進工業国からの全面的な批判をうけており、日本市場開放問題は貿易摩擦の中心問題の一つとなっている。輸出についても、日本の輸出急増が先進工業世界で大きい問題となり、自主的な輸出抑制がしばしば繰り返されてきたが、その貿易問題は雇用問題と結びつき、直接投資による工場進出問題へと発展していった。アメリカやイギリスへの問題産業の工場進出が、むしろそれまの国の政府から要請されるという事態が生じたのである。

先進諸国の政府間協議において民間企業活動にかかわる問題が論議され、ある種の合意に達することと自由企業体制との関係など、かなり問題があるが、そうした協議が必要になったことは、摩擦が大きくなってきたことを意味している。たとえば、1982年にイギリスのサッチャー首相が日本を訪問した際、とくに自動車メーカーの首脳との会談に時間を

さき、イギリスへの工場進出を求めたことは多くの人の記憶にあるところである。またこれより先に、やはり日本の自動車メーカーのアメリカへの進出問題があった。当時、摩擦対策を苦慮していた政府はその工場進出を要望していたが、結局のところこの進出問題はアメリカ側の希望どおりの解決にはいたらなかった。

生産物輸出のかわりに資本輸出をおこなうというのは、貿易摩擦の一部解消にはなりうるであろう。これは貿易摩擦問題は部分的に資本移動問題と代替関係にあることを示している。実際問題として、現地に進出し、そこで生産し販売するというのであれば、その分だけは日本の輸出が減少するのであるから、輸出増大にともなう摩擦の解消に役立つことになるであろう。いろいろな生産物について、企業の海外進出海外生産がおこなわれてきているが、それは結果としては、その生産物の当該地域への輸出にたいする代替機能を果している。もしその進出がなかったならば、その生産物の輸出増大が摩擦をひきおこしていたかもしれない。

貿易摩擦は一面において、特定の品目の輸出に代替しうる他の項目の輸出によって、どの程度まで振り替えが可能かによってその厳しさが決められるともいえる。いいかえると、その振り替えが十分に可能であるならば貿易摩擦はかなりの程まで解消しうるであろう。その振り替えによって問題の生産物の輸出は減少するからである。自由な国際取引、自由な企業活動を前提とする世界においては、政府協議によって合意が成立したからといって、民間の企業計画の自由な決定を左右することはできない。ここにこうした政府間協議による問題解決方式の難かしさがある。

この点では輸出抑制も同じことである。政府間協議によって、問題生産物の輸出抑制に合意できたとしても、自由市場における企業の自由な経済活動としての輸出を削減するの

は原理的には難かしい。工場進出の場合とは異なるとしても、基本的には同じ困難がつきまとう。現実には関係企業の協議による輸出自主規制となっているが、これは一方ではカルテル行為問題とつながり、他方ではガット体制の枠外での二国間協定問題につながる。それは、保護主義と結びつき易いものであり、これをどのようにガットの枠内におさめるのかは、今後における大きい問題である。

海外進出による輸出の現地生産への代替や輸入国からの要請による輸出自主規制はいずれも輸出国側が実行するものであるが、輸入抑制のための各種の制限的政策は輸入国側がとる国内産業保護措置である。これは文字通りの保護主義的政策である。輸出国側がとろうと、輸入国側がとろうと、貿易制限としては同じことかもしれないが、一般的に輸出自主規制は輸入制限よりはましだとみなされている。しかし、ガット枠外の二国間協議による自主規制と事実上の保護主義との境界線はきわめて曖昧である。他の先進工業諸国から日本がいわゆる輸出の自主規制を強く求められ、日本もそれによって輸出摩擦をきりぬけようとしてきたが、ガット体制の視点から問題となるのは当然のことであった。

貿易摩擦は結局において国際経済における市場メカニズムの作用がもたらすものである。もし市場メカニズムの作用するままにまかせ、それがもたらす帰結をそのまま受け入れるというのであれば、現在問題になっているような貿易摩擦はおきない。しかし、どの国にも、その国際市場における自由取引のメカニズムがもたらす帰結を無視できない事情がある。競争力をもたない産業（とくに、その産業のなかの弱い企業）は市場メカニズムの動きに対応しきれずに市場からはみだしてしまう。

それは資本の無価値化と労働力の遊休化をもたらす。経済的には法則的な帰結を認めても、社会的あるいは政治的にはその無価値化

や遊休化は大きい問題である。自由な国際取引のメカニズムの結果であるからといってそれを放置しておくことは許されないであろう。こうして、国際取引の市場メカニズムへの政府の直接的あるいは間接的な介入が求められることになる。市場への政府の介入を余議なくさせるもの、それが貿易摩擦問題にはかならない。

そこでは、市場開放と産業保護が対立した命題となる。それぞれに利害関係をもつ産業経営者、労働組合、政治的プレッシャー・グループがうまれることになる。それは競争と協力の対比につながっている。もし自由貿易が特定の産業に耐えがたい影響をあたえたとすれば当事国間で産業協力や技術協力などの協力問題を、自由貿易体制の維持のためにも、とりあげないわけにはいかないであろう。工場進出などもその一つであり、技術の移転もその一つである。協力はまた輸出自主規制のような形をとるかもしれない。パートナーがあつてこそ自由貿易が可能になるとすれば、それは当然とも言える。いうまでもなく、協力を言ってもコマーシャル・ベースを無視することはできない。その多くは民間企業の責任でおこなわれるからである。そうかといって市場のメカニズムに乗った形では実現されるものではない。市場メカニズムに自然のままでは乗らないからこそ、協力という問題がおきてくるのであり、国際経済社会の重要な課題となるのである。

もちろん、この競争と協力の問題は国民のウェルフェアとその経済の効率の問題にもつながっている。競争は経済原則の実現をとおしてその国民経済の資源配分の効率性を高める。しかし、それが国民のすべての人のウェルフェアを現実にも高めることになるかどうかは不明である。経済の効率の高まる過程において、そのウェルフェアの悪化してしまう人がでてくるからである。

市場メカニズムから追いだされてしまう企

業があるとき、その企業に投じた資本を失う人がでてくるし、そこには失業者もでる。雇用機会が別にあるとしても、異なったいろいろな能力をもつ人達がすべて雇用の機会をうるとは限らない。全体の効率性が高まったことによる利益の一部が、損害をうけた人びとの不利益にたいする適正補償につねにむけられるとはかぎらないから、それらの人たちのウェルフェアは低下してしまう。そうした状況は市場の競争が激しくなればなるほど深刻になるであろう。効率性の追求がもたらす利益とそれによって影響をうける人たちのウェルフェアの低下とのバランスをはからざるをえなくなる。それはまたトレード・オフの関係にある効率性とウェルフェアとの間の組合せの選択問題でもある。

先進工業世界における貿易摩擦問題はこうして分配問題に結びつくことになり、深く社会的・政治的側面とからみあつていくことになる。この点は、市場開放についても同様である。保護措置によってすでに市場が外から守られている場合の摩擦はより一層の困難をとまらう。そこで産業保護の撤廃が当面の最大の課題となるからである。既得権益が犯される当該産業は現状変更を容易に受け入れるはずがない。産業構造はその保護措置を前提にしてすでに形成されている。市場が開放される時、介入のなくなった市場メカニズムのもとでは産業構造はそれに対応して変化する。競争力のない被保護産業は縮小する。さきの輸出の場合の同じように、その社会の補償・分配問題がもちあがり、社会的・政治的領域へと事態を地すべりさせ、解決を難しくしてしまう。

開放と保護、競争と協力、ウェルフェアと効率、こうした対立を国内的にも国際的にも避けることができないのが貿易摩擦問題である。それが関係主体間の分配問題をひきおこすために社会問題化し、政治問題化し、状況を先鋭化させてしまう。関係諸国を含むグロ

一バルな領域でこの分配問題の政治化がおきているとき、事態の收拾が難しくなるのは当然である。とくに市場開放の場合には、それぞれの国の制度や慣行生活習慣、人びとの行動様式、社会機構などが関係してくるためそれは感情的対立に発展しやすくなる。

市場開放にからむ摩擦が経済的領域にとどまらず、歴史的文化的領域にまで議論がつき進んでしまうのはそのためである。しかし、貿易摩擦が文化摩擦にまで進行することは、問題解決への努力を放棄することにひとしい結果になる。これは国際経済のブロック化への危険性を内包しており、こうした文化摩擦を最小限度にとどめることは容易ではないが重要である。文化的領域での相違が貿易摩擦の根本的要因であるという主張がしばしばみられるが、もしすべての人がそう思うならば、貿易摩擦の解消は、当事国がほとんど同じ文化的(宗教的)世界にはいるのでなければ不可能になる。貿易摩擦をこの退路を欠いた結末へなだれこませないことは、重要な課題である。もしそれができなければ、国際経済のブロック化への口実ができてしまうからである。

III-(3) 摩擦の長期的視点

このような広い領域にかかわる貿易摩擦であるが、バランスをとるために、これをダイナミックな経済発展の視心からみることもまた必要である。各国における産業構造は決して固定したものではない。長い歴史的過程のなかでは、一方において誕生し成長する産業があれば、他方において縮小し消滅する産業がある。経済が動きを進化していく限り、技術をはじめとする多くの要因にもとづく産業の消長はさげられないであろう。それが経済発展というものである。自由市場のメカニズムはそうした変動のプロセスを生みだしてきた。

ある国が新技術を開発し、需要変化に対応した新製品を開拓し、新しい代替品をつくり

出すことにより、経済発展の動力の役割を担う。ときには、それは別の国で開拓された基礎的研究の応用の結果のときもある。それは他の諸国へ伝播される。それらの国でしばしば改良が加えられ、さらに発展させられる。こうして、いくつかの国は始発国において。始発国はさらに先行していくかもしれないし、後発国が新たな発展の動力をうみだすかもしれない。あるいは他の国が経済発展の引金をひくような技術を生みだすかもしれない。生みだされれば、やがて、それらの新技術は同じように他の国へ伝播していく。つぎつぎと広範に多くの国へ伝播し、さらにそのなかでつぎの発展の動力が生みだされている。このプロセスは、過去100年間にわたる先進世界の発展の歴史のなかで実際にみられたものであった。イギリス、ヨーロッパ大陸諸国、アメリカそして日本は、その歴史のなかで重要な役割を担ってきたのであった。現在もそれがつづいている。これからもこのプロセスは考えうる将来にわたって絶えることなく、さらに他の国をそこへ加えながらつづいていくことであろう。

世界におけるこうしたダイナミックな経済発展のプロセスでは、技術と資本の国際的移転と産業の消長は必然的である。したがって、先端的地位にある国の産業がいつの間にか後発国の同種産業に追い抜かれ、かつての輸出産業が外国からの輸入に押されることになっても不思議はない。国際市場のみならず、国内市場までもその輸入品に押されるとき、それをめぐって貿易摩擦がおきるのは当然であろう。これまで、日本は機械工業製品の輸出を中心にその押す側に立ったために、先進工業世界における貿易摩擦では常にといいほど、苦情や非難の対象となってきた。しかし、そうなったからといって世界の産業発展の流れをとめてしまうことはできないであろう。

もちろん、どの国内にその経済発展のプロ

セスにおいて、状況の変化に適応でき難くなった産業をいくつか抱えている。しかし、どの国もそれらの適応でき難くなった産業の自然消滅を放置しておくわけにはいかない。産業によっては経済安全保障上の問題もでてくる。適応できなくなったかどうかは不明でも、現実には増大する輸入に立ち打ちでき難くなっている産業は、その危険を感じるであろう。競争力をつけるための調整策をとるにしても、転換をはかるにしても、それを実行するための調整期間を確保しなければならない。一時的な輸入の抑制がどうしても必要となる。貿易当事国間の輸出の自主規制交渉はその必要にもとづくものである、しばしば採用される抑制手段である。

こうした経路で競争力を再強化できないならば、その産業はこの調整のプロセスにおいて転向を余議なくされるであろう。そのための政策の目的は文字どおり市場メカニズムの帰結をできるだけスムーズに実現することにある。問題の産業が技術開発と投資をとおして国際競争を再び強化し、生産・貿易活動をつづけることになるのか、あるいは他国の同種産業に当該生産物の主要な供給者としての地位を明け渡すことになるのか、あるいは経済合理性をはなれた別な視点からの保護政策の対象となるか、そのいずれかが起きるであろう。先進世界における大きい問題は、各国産業がこの選択をおこなうにあたり政府による保護措置を強く求めるのが一般化しているということである。

国際的規模で産業調整が実現されなければならぬという、いわゆる積極的産業調整の考えは、経済発展のプロセスにおいて、国際分業の中味が変化していくことに対応したものである。国際分業の中味、すなわち各国産業群の相対的優位性を基礎としてできあがっている貿易構造、それは世界の経済発展のなかで変化していく。その変化の進行を自由貿易のメカニズムにまかせるわけにはいかない

以上、国際的に産業調整を積極的に進めるという考えは、国際分業のパターン変化をできるだけ少ない被害で実現していくことを意味する。しかし、もしそうした意図が裏目になれば、各国の産業調整期間の確保を狙う政策は保護主義そのものとなる。そのとき、積極的な調整政策は消極的な保護政策に転化してしまうであろう。

世界におけるダイナミックな経済発展の視点にたつならば、各国における産業の消長浮沈はさけることのできない自然の過程であり、それを地球的規模でみると、あたかもいろいろな産業が世界のいろいろな国を遍歴しながら、その生成、成長、衰退の過程を歩んでいくかにみえる。その過程において、おのずと経済合理性にうらうちされた国際分業のパターンが成り立ち、変化していく。産業の国際的調整も、そのための一時的な調整介入政策も、そのように成りたち、変化していく国際分業のパターンをいつまでもねじ曲げていくことはできない。それは結局においてその経済社会に損失をもたらすであろうし、また永久にねじ曲げておくことは不可能である。それは政治的要因による歪曲についても同じことであろう。

貿易摩擦はそれら産業の消長浮沈の過程に必然的ともなり現象であるとするならば、世界がダイナミックな経済発展をつづけていくかぎり、つぎつぎと貿易摩擦が発生することになる。

この世界のダイナミックな経済発展過程は1973年と1979年の2度のオイル・ショックによって強い影響をうけた。先進工業世界における調整は激しいインフレーションをともなったが、各国のエネルギー事情により、石油価格高騰があたえるそれぞれの国の産業にたいする影響はそれぞれに異なった国により産業により国際競争力はさまざまに変化したのである。これは貿易摩擦を著しく高めることになった。このエネルギー・コストの急激な

上昇は、エネルギーについて潜在的な弱さをもつ産業を急激に悪化させてしまったからである。

これは調整のための保護問題を深刻なものにした。そして、その深刻さは、二度にわたるオイルショックがもたらした先進工業世界の経済的停滞によって倍加された。それは先進工業世界の保護主義的風潮を一段と高めることになってしまったからである。現在、先進工業世界の重要課題の一つは、この保護主義的風潮のこれ以上の進行を押えるため、これまでの貿易摩擦をいかにすみやかに鎮静させていくか、であろう。先へ延ばせば延ばすほど、事態は悪化していくからである。

IV 開発途上国および社会主義圏との関係

IV-(1) 新興工業国の問題

ここで、考察を開発途上国および社会主義経済圏との関係にむけておきたい。それは、自由貿易体制の視点からみると、開発途上国および社会主義経済圏との貿易は重要な意味をもっているからである。新興工業国との貿易は自由貿易体制にいろいろな問題を提起しており、社会主義圏との貿易も同様だからである。

現在、開発途上国の数は先進工業世界に属する諸国の数よりもはるかに多く、約6倍である。南北問題への対応ということもあり、先進工業世界がそれらの世界と援助、貿易、投資、貸付など国際取引のほとんどすべての領域にわたって複雑な関係をつづけてきた。多くの点で南の経済は発展し改善してきたにもかかわらず、南北問題はなお依然としてきわめて大きい比重をしめる国際問題である。

現在の先進工業世界は産業革命以来の長い年月をかけてようやく工業国となった。もっともスピーディな日本でも100年を要している。南側の国といわれる開発途上国はそれを

戦後の短い期間になしとげようとしてきた。その意味ではその意欲と努力は十分な評価をうけるに値する。しかし、その開発途上国の経済発展は先進工業世界からの技術、資金、資本財や消費財、ノウハウなどの導入をおこないながら実現された。開発途上国と先進工業世界との間の所得格差はそれほど小さくなってきたとはいえないのであろうが、しかし開発途上国の経済生活水準がかなり上昇してきたことは疑いのない事実である。開発途上国と先進工業国との間では開発の進行とともに貿易も拡大してきており、それによって相互に利益をえている。こうして両者の間の経済関係が深まってきたが、他方、その関係を複雑にする現象が開発途上国側にあらわれてきた。

その現象とは開発途上国のなかの経済的分化である。開発途上国は石油輸出国と新興工業国とそれ以外の開発途上国という三つのグループに分化してきたのである。この三つのグループへの分化は1973年を境にはっきりとしてきた。1973年のオイル・ショックは先進工業世界に大きい影響をあたえただけではない。開発途上国もまたそれによって厳しい影響をうけたのである。中東やアフリカ北岸などのイスラム世界を中心とする石油輸出国はそれによって莫大な収益をあげることになり、世界の資金循環の姿を大きく変えてしまった。このオイル・ショックはその後において先進工業世界を悩ますことになった諸現象の重大な要因となったが、非産油開発途上国にとってもまた同様であった。とくに新興工業国にとってもそうであった。

新興工業国は工業生産能力を蓄積し、比較的速い速度で経済開発を進めていたため、石油や資本財を他の非産油開発途上国よりも多く輸入していた。したがって、この石油価格の引上げとそれにもとづく先進工業世界のインフレーションの激化は輸入金額の急増をまねき、対外収支は大幅な悪化となってしまっ

た。その後において、前述したごとく先進工業世界はインフレーション抑制を重要な政策目標としながら、その経済社会の再活性化にのりだしたため、経済活動は沈滞し、他方、アメリカや西ヨーロッパの金融市場を中心に金利は高水準に達した。この高金利の出現が非産油開発途上国の対外債務の金利負担を上昇させ、経済的打撃を上乗せすることになった。その上、対外収支の大幅な赤字拡大のため対外債務が増大し、それらの非産油途上国の債務累積残高は急激に増大した。この累積債務は新興工業国においてとくに顕著である。メキシコやブラジルがその代表的ケースといわれるように、これらの国は、開発途上国とはいっても工業化がかなり進んでおり、中進国と呼ぶのが適切である。それだけに、この債務累積問題は、その段階に達していない開発途上国のケースと性格が異なっている。先進工業国の民間銀行がそこに深くかかわっているのをみても、それがわかるであろう。

開発途上国のなかにおいても、経済的格差が広がりつつある。中進国と呼ぶべき水準に達している諸国をも含めて一括して議論するのは問題であろう。また一律に扱うことは公正を欠くように思われる。なぜなら、それら新興工業国は、その工業品輸出の増大をとおして、世界市場において先進工業国と競争関係に立っているのである。そこにはすでに貿易摩擦の火種が顕在的にも潜在的にも存在しているのである。開発途上国としての顔と競争的工業国としての顔の二つの顔をもっているのが、現在の中進的新興工業国である。

これらの新興工業国の対外債務増大の問題はその元利返済である。もしそれが不可能になることがあれば、国際金融市場の大混乱はさげられず、各国の実物的生産も悪影響をうけるであろう。それは当然、自由貿易体制にもひびいてくる。これまでのところ、こうした危機的状况には至っていないようであるが、かなり深刻であることは疑いない。開発途上

国のみならず、東ヨーロッパ諸国までも、国際金融市場からの借入れに依存せざるをえなくなっている。結局のところ、これは石油輸出国の大量のドル資金は先進工業世界の金融市場を經由して開発途上国へ流れているということであり、金融リスクは先進工業世界の貸手が負担しているということである。

現在、その元利返済をめぐる借り替えや国際機関による肩替りが問題となっているが、通常の経済運営をおこなえるだけの政治的安定が確保されているかぎり、債務不履行による国際金融経済の混乱の可能性は少ないであろう。しかし、政治的経済不安定が大規模に生じるならば、先進工業世界は思わざる混乱と困難に見舞われるかもしれない。その意味からするならば、たとえ局地的な国際紛争であっても、それがある限度をこえて大きくなることは世界の安定にとって危険なことである。アフリカ、中央・南アメリカ、中東地域などには経済的、政治的不安定をかきたてる要因がみちあふれている。そのため、国際的な資金循環がいつ切断されるかわからない。このリスクを先進工業国の力によって消し去ることは不可能である。

IV-(2) 援助・貿易・産業調整

南北問題の複雑な性格をつくっている重要な要素は、南側のほとんどの国が北側の先進工業国、とくに西ヨーロッパ諸国とアメリカの植民地であった点にある。それぞれの地域によってその歴史的現実が相違があったにせよ、経済開発を急ぐ南側の国の多くは、その経済の低い資本蓄積の有力な原因をその長期の植民地支配に求めている。したがって、その視点の人のほとんどは北側の南側への援助や協力は決して片務的な恩恵とはうけとらず、むしろ歴史的な補償とみる傾向が強い。

この点は、現在世界に強い影響力を行使しうる中東、アフリカ地域の産油国についても同様である。その地域の諸国は利害の対立か

ら、また国内の政治的理由などから、入りくんだ政治的過程をたどり、ときに混沌とした印象を外にたえてきた。しかし「南側は歴史的被害者」という観点については、他の開発途上国と同じ立場にたっている。それだからこそ、巨額の資産をもつ中東産国と極貧の中部アフリカ諸国とが同じテーブルにつきえるのである。

南北問題を複雑にしているもう一つの要素がある。それは南北問題は東西対立という戦後の政治的図式のなかに位置づけられてきたということである。そして、これはいまも変わっていない。戦後、東ヨーロッパ諸国が東側の政治経済圏にはいり、ソ連の直接的な勢力下にはいつて以来、ヨーロッパ世界は二つの政治経済圏に分断されてしまった。アジアでは中国大陸が独力で革命を遂行し東側の大国となり、1970年代ははじめまで西側との接触が途絶えていた。その後もキューバ、アフガニスタン、インドシナ半島などあいついで東側の政治経済圏にはいった。

この資本主義圏と社会主義圏は前者が市場経済方式をとり、後者が中央計画方式をとる点で、それぞれまったく異質の生産＝分配方式をとっている。歴史的発展のプロセスにおいては、市場経済方式は近代的議会制民主主義と表裏の関係にあった。市場経済方式のもとにあった国は経済発展とともに近代的議会制民主主義にもとづく政治体制を確立し、充実させてきた。資本主義のもとで、それ以前にはみることができなかった爆発的な生産能力の増大が生じたが、それはこの議会制民主主義と相互にからみあった関係にあった。現在の開発途上国の多くは、基本的にはその方式のもとにあるけれどもそれとはニュアンスの異なった側面をもっており、先進国型の議会制民主主義と同じというわけにはいかない。実質的には議会がほとんど力を発揮していない国もある。先進国型との相違は開発途上国の多くにみられる政権交替のあり方のな

かに如実にあらわれている。

この点に言及したのは、現在の開発途上国の多くが、東西対立という二つの政治経済圏の対立的共存関係のいずれとも一応の距離をおいているからである。どのような関係にあるにせよ、市場経済圏にある先進工業国は、この点に関しては「価値の共通性」をもっている。しかし、南の諸国にはそれはない。同時に南の諸国は中央計画経済圏とははっきりと一線を画している。第三の世界を構成するこれらの開発途上国の諸国は、政治的にも経済的にも自国に有利になるようにこの二つの政治経済圏に対応してきた。それは同時に、先進工業世界の援助や協力は先進国自身の政治的・経済的利害にもとづくものである、という観点にたっていることを示している。

他方、二つの政治経済圏はお互いに第三世界の開発途上国が相手国の勢力領域に囲みこまれないように政治的経済的方策を構じようとしてきた。これまでつづけられてきた技術・資金・人材と広範にわたる経済援助から軍事援助にいたる援助プログラムには、この東西対立が濃い影をおとしていた。現在もこの点はすこしもかわらない。南北問題にはこうして東西対立が強い影響をおよぼしている。

「援助競争」はまさにその端的な表現であった。したがって、西側の先進工業世界と開発途上国とのかかわり合いは、政治的にも経済的にも複雑である。植民地支配は消滅したが、先進工業世界は必要とする多くの資源やエネルギーをこれらの開発途上国から輸入しなければならないのである。

現在、南の諸国は財・サービス、有価証券(資本)の自由取引を原則とする国際経済体制に不満をもち、南側に有利な国際経済体制をうちたてることを求めており、先進工業国と南側の間にある各種の諸問題を討議することを求めている。「包括交渉」のスタートはきめられてはいるが、こと南北問題の領域では、先進工業国も市場経済方式を基礎にして

すべてを取りしきることができなくなっている。東西関係との結びつき、南側における経済的分化や政治的多様性や複雑化など、問題がおきれば先進工業世界の経済活動も大きい障害に見舞われるような現状をみるならば、南北問題の適切な処理は国際経済が抱えている大きい課題の一つであろう。

開発途上国が海外資金や技術などを導入しながら経済発展をとげることは、国際経済的視点からいって望ましいことである。貿易をとおして相互の利益が拡大されるにはそれが必要だからである。しかし、各国における個別の企業ないし産業の視点にたつとき、それはかならずしも平穏な相互利益の拡大になるとはかぎらない。この点は貿易摩擦と自由貿易体制との関連ですでにふれたところであるが、これは世界全体をカバーする国際分業の調整にかかわる問題となる。おそらく市場メカニズムにまかせた場合と同じ結果に到達することになるであろうが、この国際分業の調整をうまくやることは、南北問題の解決にとって不可欠の事柄である。

したがって、先進工業世界はその内部における国際的産業調整もさることながら、南北貿易との関連においても国際的産業調整を考慮しなければならない。国際的産業調整のスムーズな進行は、自由貿易体制の維持のためにも、また、南北問題を悪化させないためにも重要な政策課題である。

IV-(3) その他の諸問題

これまで述べてきたいろいろな問題に加え、世界にはまた資源エネルギー、公害汚染問題がある。現在の開発途上国が工業化政策に成功をおさめ、その国民総生産が現在の先進工業世界の水準に近づいていくとき、世界の資源エネルギー問題や公害汚染問題は大きく変わっていくであろう。東側はこれまでのところその生産増大のテンポはかなり鈍くなっている。かつての社会主義経済体制のもつ効率

性の夢は実現していない。それは硬直的計画と悪しき官僚体制と低い労働意欲の相互作用の結果であるといわれているが、いずれにせよ、西側の市場経済における生産能率よりも低い状態にあることは確実である。

しかし、現在の開発途上国とほぼ同じ水準にあるとみられる中国や一部の東ヨーロッパ諸国が先進工業国の水準に達するようになったら、資源エネルギー問題や公害汚染問題はかなり深刻となるであろう。それは現在の石油輸出国の増産問題とは異質の問題を提起してくる。世界はエネルギー供給問題に取り組みざるをえなくなるであろう。これは南北問題や東西問題の次元のものではなく、全地球的な問題である。

この問題はいうまでもなくいわゆる「成長の限界」問題につながるものである。現在の各国各地域の経済成長や経済発展にかかわる「哲学」や政策を、こうした全地球的視点のなかで再評価することが重要事項となるであろう。保有資源エネルギーの有効利用と新資源エネルギーの研究開発問題は、南北問題、南南問題、東西問題の枠をこえたものとみななければならない。

これまでの主として実物的世界にかかわる問題について述べてきたが、金融的側面にも目をむけておかなければならない。すでに世界的な高金利問題については言及してきたが、もう一つの問題となるものに為替レートの変動問題がある。1973年以来、先進工業世界は変動相場制に移行しているが、為替レートの変動はかならずしも生産物やサービスの貿易状況と結びついた動きを示していない。これは当然のことかもしれない。為替レートは有価証券の取引状況によっても動かされるからである。

為替レートはまた政治経済全般にわたる国際情勢によっても、国内情勢によっても動かされる。カントリー・リスクとのかかわり合い、将来にわたる予想や期待など多様であ

る。ただ、1980年代にはいつから顕著であったドルの独歩高現象は、アメリカの高金利が有力要因であった。さらにそれをもたらしているアメリカの強力な経済再活性化政策にたいする評価や将来における強力なアメリカ出現の予想、その対ソ政策における東西緊張化の確認、アラブ・イスラエル関係の悪化、イラン・イラク紛争の長期化、それがもたらした国際情勢不安などが大きく作用している。さらに開発途上国の累積債務の元利返済不能問題の顕在化が国際金融不安を醸成し、それがドル独歩高に大きい影響をあたえた。

従来の基準からいえば、経済のパフォーマンスが良好な日本の円がとくに大幅に下げる理由はみいだせないはずであるが、むしろパフォーマンスの悪いアメリカのドルが日本や西ヨーロッパ諸国の通貨よりも評価されることになった。というのが、1980年代にはいつからの状況であった。予想や期待はどこまで先の期間を考慮にいれるかによって評価は異なってくる。さらに、対象の動きをどの段階までまたどのようなロジックで考慮するかも異なってくる。

その例としてレーガン政権が登場してからの、アメリカにおける通貨供給増加にたいする反応をあげることができる。この場合、これを金利低下にむすびつければ、ドル安となるが、通貨当局は通貨供給増加の影響を相殺するために、間もなくより強い通貨供給の削減をおこなうとみれば、金利上昇と結びつけてドル高となる。

また赤字財政にしてもそれは有効需要を拡大するとみると、金利上昇（クラウディング・アウト）で有効需要は減少するとみると、結果の予想はことなってくる。マネタリストや供給サイド派がアメリカの政策決定に重要な役割をもつようになってからとくにこうした予想を組みたてるときのやり方に混乱が生じ、通常の経済感覚と異なった状況が生じてきたことは事実である。いづれに

してもとにかく、ドル独歩高が生じ、貿易摩擦の要因をさらに付加した。こうした状態への修正運動がおきたのは1982年11月になってからであった。

為替レートの変動がこうして予想期待によってかなり左右され、揺れ動くことは正常な経済的努力意欲を失わせるので望ましくないことは確かである。コスト意識がこれによって歪められ稀薄にされるとなれば、先進工業世界の活性化にも悪影響が生じてくる。そうかといって固定相場制にもどるならばまた同じ歴史をくり返すことになる。したがって、やはり変動相場制のもとにおいて、為替レートの乱高下を防ぐような国際協調態勢をとるしかないであろう。どのようにしてそれを実現するか、それもまた国際経済における重要な課題である。

これまであげてきた課題を一挙に解くことはとてもできないことである。しかし、それを解く態勢にはいらぬかぎり、国際政治経済の安定は難しい。しかしその安定は、自由貿易体制維持の視点から重要なのである。開発途上国や社会主義圏との関係がうまくゆかなくなれば、自由貿易体制を先進工業世界だけで維持することは難しいからである。

V 自由貿易体制の「危機」

V-(1) 自由貿易体制を支えてきた要因

これまで世界の自由貿易体制の枠組みは、先進工業世界が中心となって原則的には維持されてきた。ところが、今日その維持ができるかどうかあやしくなってきた。もしかすると、その枠組みが壊れてしまうかもしれないのである。それは決して誇張ではない。先進工業国はお互いにつぎつぎとガット体制の枠組みの外において貿易上の取りきめをおこなない、ときには明白に保護主義的措施をとってきているからである。

戦後、自由貿易を基軸とするガット体制を

確立することにしたとき、それを文字どおり実行できるのはアメリカだけであった。西ヨーロッパ諸国も日本もともに自由貿易の原則に忠実な貿易活動をおこなうことはできなかった。戦後の国復過程にあって、それら諸国は例外なく極端なドル不足と低い生産能力に悩まされていたため、輸入の自由化は到底できないことだった。その後、1950年代末頃から西ヨーロッパ諸国は原則的に自由貿易体制に復帰したが、周知のように日本はなおしばらくこの自由貿易体制の枠外にとどまり、輸入の自由化はまだ先のことであった。やがて農業生産物など枠外に残されたものもあったが、工業製品は自由貿易の原則にしたがうことになった。戦後の経済成長のプロセスは、西ヨーロッパ諸国や日本が、自由貿易体制の枠組みに参加するプロセスそのものであった。アメリカはその自由貿易主義のドリトリンを信奉し、唱導し、かつ内においても、外にたいしても開放された国内市場と維持していた。

アメリカが精神的におこなったことは、各国におけるドル不足を補ない、自由貿易の原則を受けいれうるだけの経済力の確立へ力を貸すことであった。前述のようにやがて西ヨーロッパ諸国は自由貿易の原則にしたがった自由化を実行できるだけの経済力を蓄積したが、なお、アメリカと同程度の自由化は実現できなかった。かなり遅れて自由貿易を実現できた日本についてもその点け同様であった。こうして、西側の先進工業世界の三極地域は自由貿易圏となるのであるが、そこまでのプロセスにおいて、アメリカの果たした役割はきわめて大きかった。

自由貿易が先進工業世界の三極地域において一般化するまで、アメリカは自由市場を内外に維持するという「コスト」を支払ってきた。もう少し視野を広げるならば、西ヨーロッパ諸国や日本がその経済力を確立するまでの間、アメリカは技術の移転や資本移動の自

由な流れを維持してきたばかりでなく、先進工業国を中心とする西側世界の政治的・軍事的安定を維持するためのコストを支払ってきた。それがなかったら、自由貿易をうけいれるだけの経済の蓄積にはより多くの時間が必要であったろうと思われる。アメリカの力を背景とした平和、「パックス・アメリカナ」のもとで、戦後の自由貿易体制が確立されてきたのである。視野を狭く限定しても同じである。良質で価格の低い生産物にとって国境が消えてしまう（ことを容認する）体制、それが自由貿易体制である。したがってそれが維持されるためには、そうした生産物の流入に市場を開放している経済的に強力な国が存在していなければならないのである。

その国は輸入が増大しても、それがその市場に吸収され、とくに輸入増大が問題にもならず、また財・サービスの取引収支が黒字になっているときは、対外援助を増加させ、あるいは対外投資や貸付けをおこなってそれを相殺するなど、全般的に対外収支に余裕のある態度をとれるだけの経済力をもつ必要がある。また実際に上述した行動をとらなければならない。その場合、他の諸国は国際収支の破綻におちいることなく、貿易をつづけることができる。もちろん、それらの国はその国内産業がその競争力を確立するまで、ときには保護主義的政策をとったり、自由取引とはほど遠い為替管理政策を採用したりしても、それらはいわば幼稚産業保護ということで、ある程度許容される。これならば自由貿易体制を確立できるであろう。

戦後長い間アメリカは上に述べたその役割を果たし、自由貿易体制を支えてきた。東西対立のなかで計画され実行されたマーシャル・プランは西ヨーロッパ経済に力をあたえ、わがて東ヨーロッパ経済を大きく引きはなした強力なヨーロッパ経済共同体へと発展する基礎をつくった。アメリカのこうした政策は、西ヨーロッパや日本の市場経済、市場経済圏

の安全保障、先進工業諸国を中心とする自由貿易体制などを確立し、その維持を可能にしたが、その基礎には圧倒的に強力なアメリカの経済力があつた。自由貿易体制の維持にはそのように強力な重石となる国が必要である。

かつて19世紀にはイギリスがその役割を果していた。そうした役割を担ないうるだけの力を持ち、かつその役割を実行する強国がないとき、自由貿易体制の維持はかなり困難なものとなる。それは两大戦間の状況をみれば容易にわかることである。第1次大戦後において、戦争による経済的打撃をうけなかった工業国はアメリカと日本であつた。しかし、重化学工業を確立していなかった日本はもちろんのこと、アメリカも第2次大戦後のような圧倒的な経済力を保持しているわけではなかつた。しかし、戦災国のヨーロッパ諸国に比較すればかなりの力を保持していたから、その気になれば自由貿易体制を確立することに力をそそぐことができたかもしれない。

しかし、それにはみづからに主導的役割を課すことになるグローバルな政策視野が必要であるが、当時のアメリカにはそれがなかつた。他方イギリスにはグローバルな政策視野はあつたが、それに相応した経済力はもはやなかつた。こうして、先進工業世界は厳しい経済停滞に見舞われ、それとともに保護主義の嵐がそこに吹き荒れることになった。もはや先進工業世界は方向舵を失なつた船のごとくに破局にむかつて押し流されるしかなかつた。

第二次世界大戦後は、前回とは異なりアメリカは世界最強の経済力を背景に自由貿易体制の確立に主導的役割を果たした。しかし、西ヨーロッパ諸国と日本はその経済を確立し、その産業の国際競争力を強化するにつれ、製造工業部門を中心にしたアメリカとの競争力格差はしだいに縮小していった。それにつれて、事態に変化が生じてきた。自由貿易体制

の護持者としての役割を担っていたアメリカの力はしだいに弱まっていく。貿易摩擦はその具体的なあらわれであつた。先進工業世界にふたたび保護主義への傾斜を強めようとするムードが充満しはじめることになつたのである。

先進工業世界における経済発展が順調に進んでいくかぎり、アメリカと日本や西ヨーロッパ諸国との格差が少なくなり、圧倒的優位を保持できなくなるのは当然であり、それをさけることはできないであらう。しかもその格差縮小は各国のさまざまな産業の優位性の相対的变化をとまなつていた。ゆっくりと進む地殻変動のようにいつの間にか、アメリカのなかに自由貿易支持という立場に立ちつづけるのが困難になつた産業（ないし企業）がでてきたのである。それは歴史のパラドックスであつた。

V-(2) 保護主義を強める経済停滞

長期にわたる先進工業世界の経済停滞はこの事態をさらに悪化させることになる。1973年を境にしてこの世界の経済活動は著しく低下してしまつた。それ以前の10年間の国内総生産の成長率は平均して約5.3%を示していたが、1973年以後の10年間はその半分以下の2.2%程度に低下している。とくに1980年代にはいつてからはゼロ成長に近い状態になっている。こんな状況のもとで自由貿易体制を維持していくことはかなり困難となる。それは自明のこととさえいえる。どの国も失業率を高めてきたし、物価上昇率も最近にいたるまで高かつた。

先進工業世界はインフレーションの抑制に全力をそそぐことにしたのは、二度にわたる石油価格の従来の常識をこえた大幅な引き上げによってインフレーションが悪化したからである。1973年以降の状況のもとではそれは当然の措置であつた。アメリカやイギリスなど、いくつかの国はやがて経済の再活性化を

重要政策目標にかかげたが、この両国がとくにこの再活性化のための政策を強く押し進めたが、そのなかで、インフレーションの鎮静化は政策上の重要な柱であった。インフレーションはかつてない悪化を示し、正常な経済活動の基盤を損ないはじめたのである。

アメリカはこのようにして自由貿易体制の維持の負担が重荷となり、それを単独で背負うことがむづかしくなった。この状況では、それに替わるべき方法はさしあたり先進工業世界全体によるこの自由貿易体制の維持責任の共同分担しかない。比較的に経済力をつけたとみられる日本と西ドイツはとくにこの責任分担を求められることになった。しかし、一国分担型から集団分担型へ移行せざるをえなくなったということは、自由貿易体制の維持がきわめて困難になったということの意味する。日本も西ドイツもアメリカがやってきたような開放体制を維持し、必要なだけのコストを分担する経済力をもっていない。とくに日本はそうである。

先進国首脳会議は、1975年の第1回会議以来、国際協力によって自由貿易体制を堅持することをいつも宣言し、7ヶ国による協調的政策の実行を約束してきた。その宣言や約束は疑いもなく、先進工業世界にとっても、またそれと深い経済関係をもつ開発途上国にとっても、重要な意義をもっていた。つまりこの宣言は市場経済圏の安定にとって大きい政治的役割を果たしてきたのである。しかしながら、この毎年の深い約束と宣言にもかかわらず、自由貿易の流れをおびやかす保護主義の影は、ときに濃くなり淡くなり、ときに拡大し縮小しながらも、しだいに大きくなってきた。

先進工業世界における長い経済停滞によって、失業者は増大し、各国ともその失業率は高まってきている。貿易の自由な流れはときとして耐えがたい影響を国内経済にあたえるようになり、また耐えがたいと感じられるよ

うになる。輸入増大が当該産業の不振と失業増大の原因であるかどうか問題であるときでも、産業社会をおおむね不満は輸入にむけられ、輸入にたいする措置を求める政治的圧力を増大させる。そうした政治的圧力は輸出不振に失望している産業社会にも生じ、不公正取引の非難とともに相手国の市場開放要求へとつながる。それはやがて当該国自身の輸入削減を正当化する相互主義を刺激し、保護主義的政策の正当化へとつながっていく。

現状はまさにこの段階にきつつある。1982年11月ガット閣僚会議は、こうした先進工業世界のなかに噴出している不満や保護主義への政治的圧力を背景として開催された。それは各国内におけるさまざまな貿易政策上の、また市場機構上の問題や要求を、自由貿易の原則とうまく折り合わせながら、ガット体制の枠内におさめようと努力した。どの国もが一樣に国内的視点から主張を100%みたとしたら、自由貿易体制は間違いなくつぶれてしまうであろう。現在もっとも優慮すべき点は、各国が大量の失業の発生や産業の構造的適応が困難に直面しながらどこまで自由貿易の原則を守りつづけるか、ということである。事態はかなり悪化している。西ヨーロッパ諸国のなかにはたとえばフランスのごとく、自由貿易の原則に違反する措置を公然と取りだしたところもある。日本の市場開放の速度にたいしても、他の先進工業諸国の不満は執拗につづき、かつ増大してきた。この点からみると、事態悪化の大きい要因の一つとなっている経済停滞の長期化は、先進工業諸国として重大な関心をもつべき問題である。ここで付言しておくべき点がある。それはイギリスはかなり苦しい状況にありながら、フランスとは対照的にこれまでは保護主義的な措置をとってこなかった、ということである。イギリスが自由貿易体制に果している役割は注目に値する。

V-(3) 保護主義と経済の再活性化政策の トレード・オフ

先進工業世界の再活性化は、本来、景気上昇という短期的視点よりは、労働生産性の上昇という長期的視点からの政策目標にかかわるものである。労働意欲の減退に歯止めをかけ、技術進歩と投資の増大をとおして、その経済の労働生産性を上昇させ、スタグフレーションからの脱却をはかり、かつてのように活力にあふれた経済を復活させるところに、その目標がある。

この目標は1973年以降におけるかつてないエネルギー・コストの上昇と生産活動テンポの低下によって深刻なものとなった。もしこ

れがなかったならば、先進国病や再活性化問題が現在ほど真剣に取り組むべき問題とはならなかったかもしれない。先進工業世界のスタグフレーションは石油ショックを期に数段の悪化を示した。しかしながら、すでにそれ以前からスタグフレーションは先進工業世界の問題となっていた。労働意欲の一般的低下にはっきりと表われていた先進国病もイギリスを始点としてすでに先進工業世界に広がりはじめていた。石油ショックはその原因ではなかったが、促進作用をもったことは確かであろう。

この促進作用をもった石油ショックは、第2次のところで終りというわけではないであ

付表 1 先進工業の全国経済指標

	実質成長率		消費者物価指数		失業率	
	全体	EEC	全体	EEC	全体	EEC
1961	4.2	5.1	1.6	—	—	—
62	5.2	4.2	2.2	—	—	—
63	4.9	4.2	2.4	—	—	—
64	6.3	5.9	2.3	—	2.8	—
65	5.2	4.2	3.0	—	2.7	—
66	5.4	3.5	3.5	—	2.5	2.3
67	3.9	3.2	3.1	—	2.7	2.8
68	5.4	5.1	4.1	—	2.8	3.1
69	5.3	5.6	4.8	—	2.6	2.7
1970	3.3	4.7	5.6	—	3.0	2.7
71	3.7	3.5	5.3	—	3.6	3.0
72	5.4	4.1	4.7	—	3.6	3.3
73	6.1	5.9	7.8	—	3.2	3.0
74	0.7	1.6	13.4	—	3.5	3.7
75	▲0.2	▲1.1	11.3	—	5.2	4.5
76	4.8	5.0	8.7	—	5.3	5.2
77	3.8	2.4	8.9	—	5.3	5.4
78	4.0	3.3	8.0	—	5.2	5.5
79	3.1	3.3	9.8	—	5.1	5.5
1980	1.2	1.1	12.9	—	5.8	6.0
81	1.5	▲0.5	10.6	—	6.8	7.9
82	▲0.5	—	3.9*	—	8.5	—

〔資料出所〕 OECD: Economic Outlook, No. 24, No. 28, No. 32. 数値は%表示である。

*印: 1982年4月～9月における平均上昇率である。

付表 2 主要国別実質成長率

	アメリカ	日 本	西ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	カナダ
1961	2.3	14.6	5.1	5.5	3.3	8.2	3.1
62	5.5	7.1	4.5	6.7	1.0	6.2	6.8
63	4.0	10.5	3.2	5.3	3.9	5.6	5.5
64	5.3	13.2	6.7	6.5	5.2	2.8	6.4
65	6.1	5.1	5.5	4.8	2.3	3.3	6.8
66	5.8	10.6	2.7	5.2	2.0	6.0	7.0
67	2.8	10.8	0	4.7	2.6	7.2	3.4
68	4.0	12.8	5.7	4.3	4.1	6.5	5.6
69	2.8	12.3	7.4	7.0	1.5	6.1	5.2
1970	▲0.3	9.8	5.2	5.7	2.2	5.3	2.6
71	3.1	4.6	3.3	5.4	2.7	1.6	7.0
72	5.4	8.8	4.2	5.9	2.2	3.2	5.8
73	5.5	8.8	4.5	5.4	7.5	7.0	7.5
74	▲0.7	▲1.0	0.7	3.2	▲1.0	4.1	3.5
75	▲0.7	2.3	▲1.6	0.2	▲0.7	▲3.6	1.1
76	4.9	5.3	5.4	5.2	3.6	5.9	5.8
77	5.2	5.3	3.1	3.1	1.3	1.9	2.4
78	4.7	5.0	3.1	3.8	3.7	2.7	3.9
79	2.4	5.1	4.1	3.3	1.6	4.9	3.2
1980	▲0.3	4.4	1.9	1.1	▲2.0	3.9	0.5
81	2.3	3.2	0.2	0.2	▲2.0	▲0.2	3.8
82*	▲1.7	2.5	▲1.2	1.2	0.5	0.7	▲5.0

〔資料出所〕 OECD: Economic Outlook, No.28, No.32による。数値は%表示である。

*印: 1982年は暫定数値である。

ろう。アラブ・イスラエル問題が何らかの妥協的解決に達しない限り、政治面からの石油ショック発現の可能性は今後とも残る。また経済面からの発現可能性は、先進工業世界のエネルギー需要拡大テンポと石油輸出国内におけるドル収入の必要度の強さに依存するであろう。その意味では先進工業世界の景気上昇や石油輸出の発展計画の拡大は、一方ではきわめて観迎されるべきものであると同時に、他方では新たな石油ショックの可能性を高める間接的原因となる可能性も持っている。それと基本的に結びつく、先進工業世界の再活性化、労働生産性の上昇問題は追求されねばならない重要な課題である。

ここで改めていうまでもなく、すでにその再活性化を目的とした政策がとられている。

いわゆるレーガノミックスとよばれるアメリカ経済の再活性化政策がこれまで強力に押し進められてきた。イギリスもそれより早くすでにイギリス経済の再活性化政策に取り組んできた。他の先進工業諸国も多かれ少なかれ、その影響をうけて（あるいはやむをえず）類似の政策を実施してきている。先進工業世界の総生産の3分の1から4分の1のシェアを占めるアメリカがこの政策をとっていることの影響は大きい。他の諸国もそれによって結果的には影響されざるをえないからである。強力な通貨供給抑制政策は金利の高騰をもたらし、景気を悪化させ、エネルギー需要を抑制した。景気悪化は政府税収の悪化をもたらした。他方、財政支出の増大とあいまって、アメリカのみならず、他の工業諸国の財政赤字

自由貿易体制をめぐる国際環境の変化

付表 3 主要国別物価指数

	アメリカ	日 本	西ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	カナダ
1961	1.1	5.3	2.3	3.3	3.4	0.5	2.1
62	1.2	6.8	3.0	4.8	4.3	1.2	4.7
63	1.2	8.5	3.0	4.8	2.0	1.8	7.5
64	1.3	3.9	2.3	3.4	3.3	1.8	5.9
65	1.7	6.6	3.4	2.5	4.8	4.6	2.4
66	2.9	5.1	3.5	2.7	3.9	2.3	3.7
67	2.8	4.0	1.4	2.7	2.5	3.7	3.6
68	4.2	5.3	2.9	4.5	4.7	1.4	4.0
69	5.4	5.2	1.9	6.4	5.4	2.6	4.6
1970	5.9	7.7	3.4	5.2	6.4	5.0	3.3
71	4.3	6.1	5.3	5.5	9.4	4.8	2.9
72	3.3	4.5	5.5	6.2	7.1	5.7	4.8
73	6.2	11.7	6.9	7.3	9.2	10.8	7.6
74	11.0	24.5	7.0	13.7	16.0	19.1	10.8
75	9.1	11.8	6.0	11.8	24.2	17.0	10.8
76	5.8	9.3	4.5	9.6	16.5	16.8	7.5
77	6.5	8.1	3.7	9.4	15.8	18.4	8.0
78	7.7	3.8	2.7	9.1	8.3	12.1	9.0
79	11.3	3.6	4.1	10.8	13.4	14.8	9.1
1980	13.5	8.0	5.5	13.6	18.0	21.2	10.1
81	10.4	4.9	5.9	13.4	11.9	19.5	12.5
82*	3.6	2.9	2.5	3.8	3.0	7.8	4.5

〔資料出所〕 OECD: Economic Outlook, No.38, No.32による。数値は%表示である。

*印: 1982年4月～9月における平均上昇率である。

も大幅に拡大している。この段階における東西関係の冷却化もその財政赤字拡大に一役かゝりにいった。

マネタリストの経済理論とサプライ・サイド・エコノミクスとの合作によるアメリカの経済政策は、再活性化基盤を充実することを狙い、まずはインフレーションの鎮圧に成功したが、それは1,000万人をこえる大量失業者の出現という犠牲を払った。イギリスでもマネタリストの政策を実行にうつしながら、300万人に達する失業者をだしている。日本や西ヨーロッパ諸国はアメリカの高金利が世界的停滞からの脱却の途を閉ざしているといつて非難してきたが、その西ヨーロッパ諸国も、インフレーション抑制と財政赤字の削減

を政策目標の中心にすえざるをえなくなっている。

高金利、増税、消費抑制（貯蓄増大）という政策変数を追いつづけながら、先進工業世界は再活性化の軌道へのための投資増大や技術開発の促進を、果して誘導することができるのだろうか。なし崩しの保護主義的措置により、自由な貿易を失なう危険を犯してまで、現在の政策を追求していてもよいのか、先進工業世界は改めてこの点を真剣に検討せざるをえないであろう。アメリカは高金利政策を修正しはじめた。アメリカのインフレーションの鎮静がこの転換をもたらしたことは確かであるが、失業率の上昇も原因であろう。先進工業世界における膨大な失業者数は

付表 4 主要国別失業率

	アメリカ	日 本	西ドイツ	フランス	イギリス	イタリア	カナダ
1961	6.7*	1.0*	0.8*	—	—	3.5	—
62	5.6*	1.1*	0.7*	—	—	5.1	—
63	5.7*	0.9*	0.8*	—	—	2.5	—
64	5.0	1.1	0.4	1.4	2.6	4.3	4.3
65	4.4	1.2	0.3	1.5	2.3	5.3	3.6
66	3.6	1.3	0.2	1.8	2.2	5.7	3.3
67	3.7	1.3	1.3	1.9	3.3	5.3	3.8
68	3.4	1.2	1.5	2.6	3.3	5.6	4.4
69	3.4	1.1	0.9	2.3	3.0	5.6	4.4
1970	4.8	1.1	0.8	2.4	3.1	5.3	5.6
71	5.8	1.2	0.9	2.6	4.0	5.3	6.1
72	5.5	1.4	0.8	2.7	4.2	6.3	6.2
73	4.8	1.3	0.8	2.6	3.2	6.2	5.5
74	5.5	1.4	1.6	2.8	3.1	5.3	5.3
75	8.3	1.9	3.6	4.1	3.7	5.8	6.9
76	7.5	2.0	3.7	4.4	6.1	6.6	7.1
77	6.9	2.0	3.6	4.7	6.5	7.0	8.0
78	5.9	2.2	3.5	5.2	6.4	7.1	8.3
79	5.7	2.1	3.2	5.9	5.7	7.5	7.4
1980	7.0	2.0	3.0	6.3	7.3	7.4	7.5
81	7.5	2.2	4.4	7.3	11.4	8.3	7.5
82	9.5	2.2	7.0	8.5	12.2	9.2	11.0

〔資料出所〕 OECD: Economic Outlook, No.28; No.32 および、日銀: 国際比較統計, 昭和41年および昭和43年による。数値は%表示である。

*印: 日銀の資料による。

経済政策転換への圧力となっていることは疑いない。

この現在みられる先進工業世界のインフレーション抑制の重視から雇用拡大の重視への政策力点の移行が、どれだけの速度で先進工業世界の経済を停滞状態から脱却させるのだろうか。もし経済活動の浮場がうまくいかなければ、保護主義への崩れ現象を喰い止められなくなるかもしれない。経済活性化の基礎をインフレーション抑制においてきたが、保護主義の急速な顕在化の危険性との釣合いをどのように考慮するのか、これは先進工業世界が取り組まなければならない大きい問題である。

その経済社会が能率的な生産性の高い生産をおこなうことによるのみ、高い水準の消費が可能となる。消費の拡大という形で生産物を物的再生産の枠外へどれだけ流出させることができるかは、その生産性をどれだけの速度で上昇させることができるかにかかわっている。生産性の上昇は一般的にいて物的生産設備を中核とする広義の資本ストックの増大と平行して進行してきた。「資本ストックの増大→労働生産性の上昇→消費の拡大」という図式は、いわばワン・セットで考えなければならない関係にある。ここで消費というのは、いうまでもなく資本ストックの増大につながらない支出、いいかえると物的再生

自由貿易体制をめぐる国際環境の変化

産の枠外へ流出を指している。さらに、この資本ストックの増大は新技術を体現したものでなければならない。新技術の体現の速度はその経済社会の労働生産性の上昇速度を決定してきた。その意味で、技術進歩は重要な役割を演じてきた。さらにまた改めて述べるまでもなくその社会において生産にたずさわっている人びとの労働意欲も重要である。ここでの労働意欲は広義のものであり、労働者のみならず、経営者その他のすべての人びとの意欲をさす。それが強い役割を演じてきた。

これら三つの要因がどのように動いている

かは先進工業社会に属する諸国の今後にかかわるもっとも基本的な問題である。視点をかえるならば、これは先進国病が浸透するならば、労働意欲は減退し、資本蓄積と技術進歩のテンポが鈍ってしまう。いいかえると、その社会のバイタリティー喪失の状態となる。これは現在の先進工業社会の抱える大きい問題である。先進工業世界の再活性化の運命を握るのは、まさにこれらの要因の動向であろう。そして自由貿易体制の運命の一部はそれに依存しているといつてよい。